

21 世紀先進国経済の行方

— 長期的成長性と経済政策 —

中 村 剛 治 郎

Economic Prospects of Developed Countries in the 21st Century: On Economic Growth Potential and Economic Policy

ABSTRACT

This paper gives thorough consideration to Robert J. Gordon [2012], "Is US economic growth over? : Faltering innovation confronts the six headwinds". From a viewpoint of the economic growth potential, this paper argues that the developed country economy in the 21st century is expected to move from the growth economy to the post-growth economy and furthermore from capitalist society to post-capitalist society.

Keyword

quantitative easing, long economic growth potential, industrial revolution, modern innovation, the era of low economic growth, post-growth society

目 次

1. 金融緩和、アベノミクス、先進国経済の成長性問題
2. アメリカ経済の長期的成長性をめぐる R. ゴードンの要因分解分析
3. 現代先進国経済の行方①内在的検討を通して
4. 現代先進国経済の行方②ポスト成長経済への展望

1. 金融緩和、アベノミクス、先進国経済の成長性問題

2007 年のサブプライムローン問題や 2008 年のリーマンショックを契機とするアメリカ発の世界金融危機は、世界同時不況を引き起こした。この危機が大恐慌にまで至らなかったのは、アメリカの中央銀行・FRB（連邦準備基金）による異例の大規模な量的金融緩和策の成功にあるといわれている。リーマンショックの中、ギリ

シャの財政粉飾を契機に南欧諸国の放漫財政が次々に明るみに出て、欧州債務危機に直面した EU（欧州連合）経済が、いまだ潜在危機を抱えつつも、景気の底入れを示すまでに至ったのも、ECB（欧州中央銀行）による大胆で柔軟な金融緩和策のおかげであると評されている。

いま、日本では、2012 年 12 月に発足した第 2 次安倍政権の経済政策、いわゆるアベノミクス¹⁾への関心が高まっている。2013 年 4 月に、アベノミクスの第 1 の矢、黒田東彦新総裁率いる日本銀行による「異次元の量的質的金融緩和」が市場にサプライズを呼んで、円安ドル高を契機とする株式市場の活況、株高資産効果による消費拡大、大企業の利益増を生み出した。アベノミクス初動時の成功は、日本経済のデフレ脱却、成熟経済から成長経済への再生を謳う安倍政権の経済政策への期待を高めた。

金融緩和は、ある意味、景気が回復するまで、大胆に、追加緩和を含めて、とことん続ければ、

いつかは成功するであろう。しかし、出口でも成功するとは限らない。大規模な金融緩和が行われている間は景気が回復し経済成長率も高めに回復するかもしれないが、金融緩和が解除されても自律的持続的に経済成長が続くとは限らない。ポスト工業化段階の、この30年の、先進国経済においては、正常な金利へと利上げが進むと、たちまち景気後退が起こり、金融緩和へ逆戻りになる可能性が高いからである。また、実体経済の長期的成長性が弱まっていればいるほど、金融緩和の効き目が弱いので、金融緩和は大規模かつ長期に必要とされることになる。それだけ、金融緩和が生み出す過剰流動性が投機活動を活発化させ、リスクを増幅するわけで、金融緩和の出口がソフトランディングではなく、ハードランディングに終わるかもしれないという恐怖が生まれる。過剰流動性の逆流効果が市場を席捲し、株価暴落、資金流出による企業倒産、国債暴落、拡大してしまった中央銀行のバランスシートが悪化、財政からの税金投入、手におえないインフレと深刻な不況が併存するスタグフレーションなどが起こるリスクである。金融緩和の成否は、入口の段階よりも出口の段階で決まる。

FRBは、2013年12月18日、FOMC（連邦公開市場委員会）を通じて量的緩和第3弾の段階的縮小（tapering）を決めて、翌1月より、債券購入額を毎月100億米ドルずつ減らしていく過程に入った。緩和縮小は、アメリカの景気回復の証であり、2014年には3%を超える経済成長が見込まれるまでに至り、いまや、アメリカは世界経済の成長をリードする役割を担っているという評価が広がっている。しかし、FRBが量的緩和縮小を決めたとき、アメリカのインフレ率は1.2%程度で、目標とする2~3%には遠い。雇用の創出も、上辺の失業率低下は別として、実態的には依然低迷している。FRBの決定の背後には、景気回復への判断だけでなく、量的緩和の継続に伴う恐怖の高まりも作用しているようである。

FRBが2013年12月19日に発表した週間統計では、FRBの資産規模が過去最高の4兆ドル（およそ420兆円）に達した。2012年9月に量

的緩和第3弾（いわゆるQE3）が開始された時点の資産規模は2兆8200億ドルだったから、QE3による毎月850億ドル相当の国債と住宅ローン担保証券の購入追加が、1年で1兆ドルを超える資産の急増をもたらしたことになる。バーナンキFRB議長（当時）は12月18日緩和縮小決定発表の記者会見の場で「FRBのバランスシートが膨らむにつれ、管理とそこからの脱出がますます難しくなる」と説明している（「ブルームバーグ・ニュース」2013年12月19日）。加えて、FRBの量的緩和で世界にばら撒かれたドル紙幣は、金融危機前の2兆ドル台から、7兆ドルに増えたといわれている。量的緩和で世界にドルが散布され、新興国中心にドル資金への依存が強まっている。ドル安が進んで基軸通貨米ドル一極体制が揺るぎ、多極化が進んでゆく流れと同時に、逆に、米ドルを梃子とするアメリカの金融力による世界経済支配がかえって強まったという面も生まれている。問題は複雑で、量的緩和継続による世界への大量のドル散布拡大が米ドルの地位を強化するという単純な作用が働いているわけではない。FRBの決定には、量的緩和の継続による、これ以上のドル散布は、ドル安を進めて世界経済の基軸通貨としての米ドルへの不信、地位低下を引き起こすリスクが高まると判断した事情もあったように思われる。

量的緩和縮小の決定は、米国経済の景気回復が足腰の強いものとなったことの証ととらえ、まもなく、金融緩和の解除、金融政策の正常化へと向かっていくと見るのは早計すぎるであろう。実際、FRBは量的緩和第3弾の段階的縮小を決め、今後、粛々と進めるであろうが、同時に、物価上昇率が2%になるまでは、ゼロから0.25%に政策金利を維持するとしており、事実上のゼロ金利政策というべき金融緩和は継続される。もっとも、FRBが2~3%の物価上昇率で安定する米国経済への回復をめざしていることは、ずっとこれまで、100年間にわたって年率数パーセントの成長をしてきた米国経済のことだから、景気回復して正常な経済に戻れば、アメリカ経済は、再び3%程度の成長率を実現する活力ある成長経済に戻るはずだという想定がなされて

いることになる。

金融緩和によって、米国経済が2014年に、それ以降もしばらくの間は、3%の成長率を回復するに至るかという短期的な景気回復に、小論の関心があるわけでない。不況からの景気回復期は、金利（資本コスト）は低いし、賃金（労働コスト）は低いので、企業に設備投資意欲や営業再開の動きが生まれ易い時期でもあり、不況で落ち込んだ反動で高めの成長率が出やすい。3%を上回る経済成長率になることもあろうし、そうなったからと言って、成長経済に復活したことの証でもない。問題はその後の中長期的な成長性にある。金融緩和なしに、自律的持続的に、現代の米国経済が3%の中長期的成長率を維持できる成長性をいまなお持っているのか、それとも、金融緩和がなければ1%ないし2%程度の成長率にとどまる低成長経済に構造的に変わってしまったているのか、という問題である。後者の場合には、物価上昇率が1~2%程度にとどまる低インフレ状態が続くことになり、米国の金融政策が前提しているような、米国経済が自律的持続的に成長して、2~3%の物価上昇率を安定的に達成するような成長経済の段階には、もはや戻らないことになる。この認識が広がれば、投資の前提が変わるので、成長経済の株価を想定していた投資家は株式市場で「売り」に走り、金融市場は混乱することになろう。政策当局は、そういう事態を回避するために、どんな政策展開を見せるであろうか。

金融緩和といえば、これまでなら、インフレリスクを心配し、景気回復が見えると解除するというのが常識であった。いまでも、この立場が多数派であろう。しかし、これからは、現代の先進国経済では、デフレリスクをより警戒すべきだという新しい認識が広がり、絶えざる金融緩和で景気刺激を続けることが常態化することになる可能性がある。一歩進んで、景気過熱あるいはバブル的状况が起こっても、それは想定内のこととして処理する、つまり、従来のように、インフレ高進を恐れて大慌てで唐突に金融引き締めに転じてバブル崩壊に導くような愚策を採らないという判断が行われるかもしれない。1%余りの低インフレ率が続く経済で、2~3%

の物価上昇率や雇用創出の進展を目標におくということは、ゼロ金利政策という、本来、深刻な不況時に採用すべき金融緩和策を、ずっと継続することを意味する。金融危機後6年間もゼロ金利政策を続けてさえ雇用の創出が思うように進まないほどに経済が構造的に弱っているのだから、ゼロ金利政策よりさらに金融緩和を進めてマイナス金利政策で景気刺激を強化する必要があるという議論さえ生まれている。言い換えれば、インフレ防止よりも、インフレ促進であり、バブルの芽を摘むのではなく、むしろ、バブルを作り出すほどの景気刺激が必要といった認識に基づく危うい金融政策が常態化することを正当化する議論である。

これは、アメリカ経済以上に、アベノミクスによる日本の金融政策・経済政策において、インフレと成長経済を指向する限り、当てはまるのではないだろうか。危うい金融政策が失敗をして、インフレが高進したらどうなるであろうか。政府債務がGDPの2倍を超えるほどに積みあがった日本経済の場合には、国債の金利が上昇して財政は破綻し、国債を大量に抱える金融機関は倒産に追い込まれるので耐えられないというのがメインシナリオであろう。むしろ、相当高いインフレ率を歓迎して、日本経済の重石である政府債務の減価を図り、財政再建を達成すべきとする危うい政策論が浮上する可能性もある。巨額の政府債務の減価による削減の代償が預貯金中心の国民の金融資産における大幅な目減りであること、いうまでもない。この時、インフレに併せて、財政支出の削減を冷酷に行えば、狙い通り財政再建を達成することができるであろう。国民の不満と反発を恐れる民主主義国家の政府は、財政支出の拡大で国民の不満をなだめようとするであろうから、日本経済は長期停滞に陥ることになろう。

EU（欧州連合）経済とECB（欧州中央銀行）においては、米国以上に、デフレリスクが意識されている。ドイツ経済の好調さとは裏腹に、ギリシャ、アイルランド、スペインなど、経済脆弱の周辺国を抱えて、債務危機や景気低迷に悩んできたEU経済においても、マリオ・ドラギ総裁率いるECBによる大胆な金融緩和が功

を奏して、少しずつ景気回復の兆しが見え始めている。とはいえ、まだ病み上がりの状態で、米国FRBのように、緩和縮小・解除への出口政策を議論する段階に至っていない。ECBは、インフレターゲットとは言わないが、「物価安定の数値的定義」として2%のインフレ率を設定している。ところが、低金利政策などで景気回復を進めているのに、インフレ率は0.8%にとどまったり、さらに低下したりしているのが現状である。債務危機から財政再建を急いだ南欧諸国では、インフレ上昇率はさらに低いままである。景気回復が進むことは物価上昇率が上昇していくことなのに、依然として上昇率が鈍い、適正インフレ率として設定している数値に近づかないどころか、上昇率の低下さえ生まれている。1%を切るような低インフレ率は、EU経済がデフレに陥る兆候かもしれないと、ECBはインフレリスクよりもデフレリスクを警戒し込んでいる。欧州経済の長期的な成長性は強くないということの反映であろう。

同様に、安倍首相が掲げる経済政策、日本経済を成熟経済から成長経済へと復活させると謳うアベノミクスの成否も、現代における日本経済の長期的な成長性に関わっていると見るべきであろう。成熟経済化が現代の歴史的な傾向であれば、成長経済に戻したいというアベノミクスの意欲が強くても、意欲だけでは経済の現実を変えることはできないからである。

経済の長期的な成長性を分析する方法として、「要因分解」という手法がある。経済成長を資本の投入量（資本要因）、労働の投入量（労働要因）、技術進歩の3つの要因によるものと理解し、経済成長率は3つの要因の伸び率の合計として分析する。ここで、技術進歩要因とは、資本要因と労働要因以外の残差としての成長要因であり、全要素生産性MFPまたはTFPと呼ばれる。全要素生産性とは、技術のあらゆる進歩による生産性で、技術革新による資本の質・生産性の向上、教育・訓練による労働の質・生産性の向上ほか多様な全要素に渡る生産性を意味する。新古典派経済学を基礎に生まれた要因分解の考え方は供給面から経済成長を分析するものであるが、供給力の強化が需要の増大を伴わなければ経済

成長は起こらないから、供給と需要、両面からの分析や政策が重要であることは言うまでもない。ともあれ、過去の経済成長はどのような成長要因が貢献したのかと振り返ったり、今後の経済成長にとって何が課題であるかを提起したりする場合に、経済政策論でしばしば使われるのが、要因分解による成長分析である。

いま、関心を集めているアベノミクスも、要因分解の考え方から見るができる。アベノミクスは、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を「3つの矢」と呼んでいる。

アベノミクスの柱である第1の矢、大胆な金融緩和は、株高を呼んで、資産効果による消費を拡大したので、需要創出に貢献した。同時に、民間金融機関が保有する長期国債を大量に買い上げて、一方では、低金利の維持を図るとともに、他方では、民間金融機関に従来の債券運用で利鞘を稼ぐ方式から、リスクをとって企業への融資を拡大して稼ぐ本来の金融機関の役割を果たすように誘導することになるので、企業の設備投資への貸出が増えることに結びつき、資本投入の増加となり、資本要因の経済成長への貢献度が高まることになる。新技術で新市場を拓こうとするベンチャー企業や中小企業への出資や融資が増えると、資本要因だけでなく、全要素生産性（MFP）要因による経済成長への貢献度を高めることになる。

アベノミクスの第2の矢である機動的な財政支出は、高度成長期に整備された物的インフラ（道路など社会資本）を更新する公共投資となり、スマートコミュニティづくりなど知識情報化・新エネルギー時代の新しいインフラ投資を促進することにつながる。そうすると、需要拡大効果や資本の投入増（資本要因）にとどまらず、資本の質を引き上げることになり、全要素生産性要因（MFP）による経済成長への貢献度を高めることになる。

第3の矢である成長戦略については、第1弾として、2013年4月に「女性の活躍」が謳われた。25歳～44歳の女性就業率を2012年の68%から2020年には73%にする、第1子出産前後の女性の継続就業率を2010年の38%から2020年には

55%にする、というものである。日本では、少子化高齢化で生産年齢人口が減少し、経済成長にとって労働要因はマイナスに作用してきた。欧米では、ほとんどの夫婦が共働きであるが、日本では、結婚したり、子供を出産したりすると、多くの女性が労働市場から流出する。そこで、女性の労働参加を高めると、労働力人口が増えることになり、労働投入の増加つまり労働要因の経済成長への貢献度を高めることになる。高齢者の労働参加を引き上げることも同様の意義を持つ。

成長戦略は、ほかにも、法人税の減税、農業や医療の分野における規制緩和、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を進めて、企業の投資や起業を促進し、成長する新産業を育成して、日本経済を成長経済として復活させることを掲げている。法人税の減税が、第1の矢の円安と結びついて、製造業の国内での新規設備投資やその他の企業の事業拡大を呼べば資本要因やMFPによる成長につながる。農業や医療の規制緩和で、企業の新規参入が広がり、最新の機械装置が導入されると、効率化が進み、資本要因だけでなくMFPからも成長促進要因となる。TPPに参加して、自由貿易を促進し、日本の産業の輸出拡大の条件を作ろうと訴えているが、輸出拡大は、海外からの需要増になって経済成長に貢献するが、他方で、外国から競争力のある財やサービスが入ってくるので、競争する競争劣位の産業は立ち行かなくなる。競争劣位の産業に従事していた労働力や資本が、競争力のある効率的で成長性の高い他の産業に移動するなら、MFPの上昇という要因から経済成長に貢献することになる。

アベノミクスは、要因分解の考え方に沿って理解すると上述のようになるが、はたして、日本経済を成長経済として復活させるという目標は達成できるであろうか。

最初に、女性の労働参加と係る、労働要因による成長貢献度の検討である。

「日本の人口推移」（図1）によれば、日本の生産年齢人口比率は1950年代の60%より70%へと急上昇し、労働要因が戦後の高度成長期を支えた。生産年齢人口比率の停滞とともに、日

本経済は高度成長の時代を終え、転換期に入った。1990年代に生産年齢人口比率が明白に低下するようになって以降、日本経済は中長期的停滞を続けてきた。生産年齢人口比率は2012年には62.9%に低下した。やがて2020年に至ると、1950年の水準を切り、戦前日本の水準である60%以下に低下し、2045年以降には50%を超える程度となる。いうまでもなく、その裏面には、14歳以下人口の減少、65歳以上人口の増大がある。2060年の人口は、2012年の12,752万人から、8,674万人に減少し、生産年齢人口は50.9%の4,418万人、高齢化率は39.9%、14歳以下人口は791万人になると見込まれている。労働要因の経済成長への貢献は、長期的には明らかにマイナス作用が見込まれる。もっとも、労働力人口で見ると、1997年をピークに年率0.5%の割合で減少してきたが、2013年に入って増加に転じている。女性と65歳以上人口の労働市場への参加率が上昇したからである。女性の労働参加率は欧米より低いので当面は上昇余地があるとしても、やがて限界が来る。元気な高齢者が多いので、高齢者が働きやすい制度的環境を作って労働参加率を高めることの余地はあろう。そうだとすると、いま見た生産年齢人口の減少度合からして、労働要因による経済成長に多くを期待することはできない。大卒以上の理工系高度専門熟練をもつ移民労働を大量に受け入れる労働力政策が採用され、実際にうまくゆく場合は違った展開となろう。

もっとも、年金支給開始年齢を70歳に引き上げる計画があるので、70歳まで就労することが前提とされ、生産年齢人口の概念を現行上限64歳から70歳に改定する動きが生まれるかもしれない。

第1の矢である金融緩和による円安効果で、輸出型製造業の復活や株高・資産効果・消費拡大、第2の矢である財政支出で公共事業の拡大といったアベノミクスの政策は、需要の拡大や景気回復、産業振興を見込んでいるが、多くの場合、製造業にしろ、建設業、商業サービス業にしろ、既存産業への需要であり、既存産業の振興や競争力強化が中心である。本来の構造改革が課題とすべき、知識経済の時代をリードする新しい

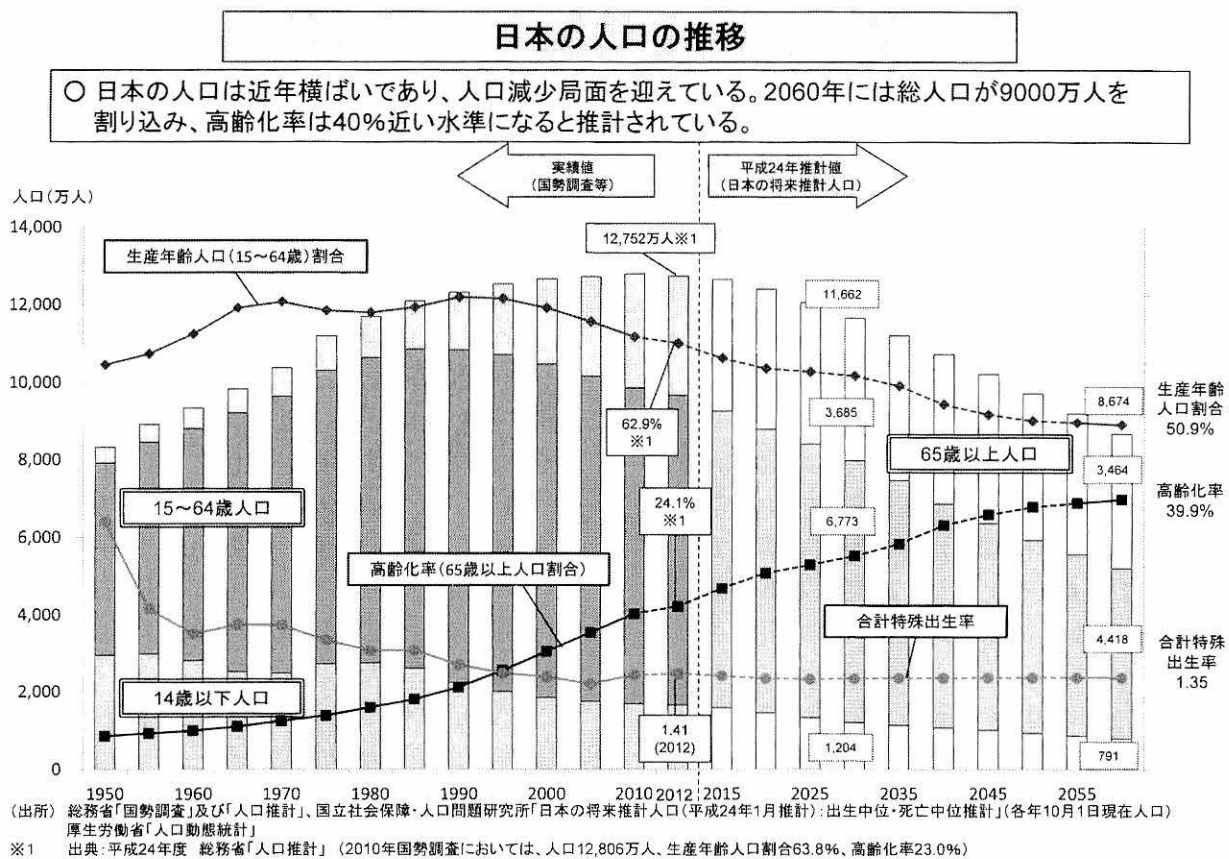


図1 日本の人口推移 (厚生労働省 HP 資料)

知識・文化サービス産業の創出と発展につながらないので、日本経済の長期的な成長性を高めるものにならない。この点は、後に、「第4の矢」とされた2020年東京オリンピック開催に向けた東京再開発についても同様であろう。東京が、高層ビルを林立させる世界都市・東京をめざす道を選ぶなら、北京や上海など、成長するアジアのシンボル都市と同列の競争となり、歴史的都市・東京の魅力を失い、世界やアジアの知的文化的交流拠点への道のりが遠くなって長期的な成長にマイナスとなるであろう。

日本経済の長期低迷の背後にあるのは大規模な需給ギャップといわれるが、それが循環的な需給ギャップであれば、既存の製品やサービスへの需要を刺激する財政金融政策による需要創出で効果が生まれるであろうが、これだけ長期にデフレに陥ってきたことは、需要飽和経済の時代に入っている、あるいは、既成の供給力と新しい潜在的需要との間のギャップが存在している、と考えるべきであろう。そうであれば、

アベノミクスで財政や金融を総動員して景気回復が起こった、消費者物価が上昇してデフレ脱却だ、と喜んだのも束の間、景気刺激策をいつまでも続けることができないとなれば、景気は腰折れし、日本経済が抱える大規模な需給ギャップは解消しないままに終わることになる。これでは、日本経済の成長経済への転換にまでつながらない。

第3の矢の成長戦略は、そのための政策論をどのように用意しているであろうか。法人税の減税が重要課題とされているが、新規産業への投資を促進する制度だという因果関係があるわけではない。法人税を納めている日本の大企業は、いまでも、利益の費用化で内部留保を厚くして企業内に利潤を蓄積している。新規設備投資や新産業分野への投資に消極的なのは、国内市場の成熟化のもとで、高い期待利益率を見込める投資機会を見つけることができず、また、日本の大企業にリスクを取って冒険するチャレンジ精神が弱まっているからであって、企業の

利益が少なく資金がないという理由からではない。ベンチャー企業を興そうとする人が法人税減税を喜ぶことはあっても、成功しそうなベンチャーを興そうとする起業家が、税率が少し低くなると起業し、法人税が減税されないと起業を止めるというようなことは、中には、いるかもしれないが、シュンペーターが『経済発展の理論』第2章の中で示した起業家の動機（「私的帝国」の建設、「勝利者意識」、「創造の喜び」。いずれも「経済的なものとは異なった動機」）からしても、たいていは、ないと言ってよい。日本ではベンチャーが生まれにくい、育ちにくいという制度・慣行をそのままにして、減税や規制緩和といった小手先の政策では、効果は限られる。

TPPに参加して外圧で農業や医療その他の分野の構造改革を進める、規制緩和でベンチャー起業を促進し、既存企業の新規参入を促して効率化する、といった競争的環境の整備が、新産業の育成、成長経済への転換の中心内容である。そのための法案づくりが遅れて、どこまで規制緩和や既得権打破が進むか、実行性が疑問というのが巷間の評価である。しかし、それらが進んでも、結局は、競争的環境を整備するだけであって、実際に新産業が生まれるかは、市場任せ、という政策内容に問題があるというべきであろう。市場に任せれば、産業構造の変化に対応する、新しい成長産業が発展するはずだと、市場があらゆる問題を効率的に解決してくれるかのような幻想を振り撒いてきた市場万能主義こそが、現代先進国経済の構造的課題への政策的対応を30年間にわたって誤らせてきた最大の原因なのである。新自由主義、市場万能主義は、福祉国家の非効率を批判したが、30年たっても、製造業中心から新しい知識・文化・サービス産業中心へ、成長経済から成熟経済へ、貨幣的幸福から人間的幸福へとといった現代社会が求める構造的課題に対し、無力のままである。アベノミクスの成長戦略が問われるべきは、実行性ではなく、実効性である。

最近、新産業を発展させるには、新しい需要を創造するようなイノベーションが重要である、「需要創造型イノベーション」が求められるとい

う議論がなされているが、新しい需要とは何か、そのためのイノベーションとは何かを具体的に明示されることはない。それゆえ、関連著作を手にした読者は期待して読んだのに、具体的にどうすればよいのか、答えの具体的なイメージが湧かなかつたと不満を述べている。「需要創造型イノベーション」が重要と一般的に提起するだけで、結局、市場の活力に期待することになっているからである。新しい需要とは何か、いつどこで生まれるか、新需要創造型のイノベーションとは具体的にどんな形で登場するか、そんなことは、事前には、誰も分からない。市場とはそういうものである。それゆえ、答えを本に書こうとすれば、せいぜいが、アップルのiPhoneやiPad、アマゾンのネット通販ビジネスがその例だと、成功事例を事後的に紹介することでお茶を濁すことになる。それでは政策提言や成長戦略にならない。

最近の議論では、需要創造とイノベーションの統合という視点を、企業の商品開発、事業創造に一般的に期待する立場をとっているのが、結局は競争的環境を整備して、市場の活力に期待するという一般的な願望にとどまりがちだ。

筆者は、新需要の発見とイノベーションを統合する政策提言について、すでに1970年代後半に、まちづくり産業振興方式という形で、地域的統合アプローチとして提唱してきた。まちづくりや環境、医療・福祉、教育・文化の充実などの分野における新しい地域社会ニーズを、地域の産業・企業が市民・行政と協力しながら、改良的イノベーションを起こして産業化の対象にするという、まちづくりと産業振興の統合、つまり、新しい需要創造とイノベーションを伴う新しい供給力の統合を謳うまちづくり産業振興政策論を提唱し、ポスト工業化段階の成熟社会における地域経済発展論としてきた。この内容は拙著に再録しているので参照されたい²⁾。

地域と地域経済に焦点を合わせることで、地域社会における生活の質と地域経済における地域的イノベーション力の統合として、相互学習を通じて具体的にプロジェクトを構想し、地域諸アクターの参加と連携を重視して制度化するという方向で「地域イノベーションシステム」を

組織化する政策基調への転換を明確にすれば、新需要創造型イノベーションは、もっと具体化が進むはずである。

ともあれ、アベノミクスの成長戦略は、新産業やベンチャーの振興・育成と謳っているが、その内実は、規制緩和とか、規制緩和を認める特区を設置するといった競争的環境の整備を柱とするものとなっている。総じていえば、アメリカのように、教育・医療・農業・環境・新エネルギー・文化といった公共性の強い分野までも市場経済における競争の激しい分野に取り込んで効率化を進め、経済成長を加速すること、民営化や規制緩和を進めること、ベンチャー企業を育成すること、つまり、アメリカ型の自由主義経済モデルへの構造改革が、イノベーションを促進し、新産業の創出と発展を導いて、日本経済を成長経済として復活させる道だと謳っている。

いったい、当のアメリカ経済は、現代においても、成長経済として、イノベーションが盛んで高い労働生産性上昇率を維持し、全要素生産性（MFP）要因によって長期的な成長性を強く持っているのだろうか。

新興国経済の場合は、労働要因や資本要因が経済成長を牽引する。安い労働力が豊富にあり、工業化で労働市場への参加が広がる。資本は不足しているので、人々が消費よりも貯蓄に励み、貯蓄が投資に回って設備投資が進むと、資本要因による経済成長が、新興国経済の高成長を牽引するようになる。他方、アメリカのような先進国経済では、労働や資本の投入増によるよりも、全要素生産性（MFP）要因が経済成長の中心的な推進力となる。高等教育の普及が先進国経済で進むので、先進国では、労働要因つまり労働時間の増加の寄与ではなく、労働の質の向上が、つまり、全要素生産性（MFP）要因が経済成長を牽引する。資本についても、資本の量ではなく、技術進歩を体現した資本の質の向上が成長要因の柱になって行く。この立場に立てば、いま、先進国経済は工業化の時代からポスト工業化の時代となり、高等教育を受けた知識労働の担い手たちが生産性の向上や新商品の開発に取り組み、大いに活躍するイノベーション

競争の時代、つまり、知識経済という新たな成長の時代に入っていることになる。冒頭のように、資本主義の長期的成長性を問うことは、技術悲観主義以外の何物でもない、ポスト工業化段階への移行に伴う成熟経済の時代は、いまや、成長経済の時代へと発展する時を迎えている、ということになる。

アメリカ経済は、大量に移民労働を受け入れてきた国である。人口減少の日本と違って、生産年齢人口を増やして労働要因が経済成長に貢献し続けてきた。人口増が住宅需要を拡大し、住宅資産価格の上昇を基礎とする消費の拡大を生んできた。住宅ローンだけでなく、クレジットカード払いで消費の拡大を先行させる家計債務依存型消費様式が経済成長の原動力になってきた。技術革新が全要素生産性上昇を生んで経済成長を加速させた。

現代のインターネット革命の時代をリードしているのもアメリカである。かつてのIBM、マイクロソフト、インテルがリードした時期だけでなく、いまでもグーグル、アップル、アマゾン、フェイスブックなどの成長によって、世界をリードしているのは、アメリカ企業である。規模の経済という収穫逓増効果が働いて、これらの巨大企業はますます売り上げと利益を拡大している。バイオテクノロジーによる医療や新薬の開発をリードしているのも、シリコンバレー（ペイエリア）、サンディエゴ、ボストン郊外といったアメリカのクラスター地域である。アメリカは、技術革新とそのビジネス化による知識経済化でリードしているだけでなく、ポスト工業化段階におけるサービス経済化をリードする金融経済化や文化経済化でも、世界をリードしている。前者におけるニューヨークの金融産業、後者におけるハリウッド映画産業がその代表であることはいうまでもない。

いったい、これほどの成長要因をもつアメリカ経済は、現代においても、成長を加速させてきたのか、これからも高い成長性を維持して行くのだろうか。アベノミクスの成長戦略のように、日本経済をアメリカ型自由主義市場経済モデルへと構造改革する成長主義経済政策に未来はあるのだろうか。

移民労働を受け入れて人口増を続けてきたアメリカ経済といえども、人口増のピークは1970年代であり、いまや、成長要因としての労働投入増（労働時間）は0.2%程度に低下している。家計債務依存型消費様式への反省も生まれている。先進国は技術進歩要因で成長する、現代はイノベーションの時代であると言っても、技術革新で労働生産性を上昇するのに適している製造業は、産業構造における構成比を年々低下させており、対GDP比率で10%を切り、いまや9%程度に落ち込んでいる。知識経済化、サービス経済化の進展で需要を高める新しい仕事に必要な知識やスキルと、古い産業に従事してきた労働者の就業能力とのギャップが大きい。後者から前者への労働移動が容易であれば、労働の質の向上によるMFP要因による経済成長への貢献が増すが、現実はそのようではない。自由主義市場経済モデルの国では、熟練を必要としない不安定なサービス労働に就くのが落ちである。新技術が生まれているとしても、企業がビジネスにうまく使う能力を持っているとは限らない。暗黙知が基本の日本だから、情報通信技術革命と騒がれている割には労働生産性の上昇に結びつけられていないのか、多民族国家のアメリカは形式知が基本の国だから、情報通信技術投資を労働生産性上昇に結びつけることが容易と言えるのか、実際のところはどうか。シェール革命でエネルギー価格の低下が期待されているが、原油価格高騰の時代だからこそ注目されている面もあるだろう。設備の劣化、供給力の持続性、環境負荷など不明な部分が多い。長期的には新興国経済が再び世界経済の成長をリードする時代が来ることが予想されるので、その人口規模からして、需要激増と環境対策で資源エネルギー価格の上昇が見込まれる。気候変動が洪水被害や食料危機をもたらして経済にダメージを与えることもあろう。知識情報産業には、グーグルやアマゾンなどの強さに見られるように、一人勝ちを生む特徴があるとすれば、競合する産業や企業と雇用は市場から脱落してしまっ、勝者企業は効率性を高めても、社会全体では効率性を高めていないかもしれない。いま、思いつくままに挙げても、簡単には、ア

メリカ経済の成長性に楽観的になれない。

通説はそうではない。なんといっても、アメリカ経済は、20世紀においても、現代においても、世界経済の先頭を走ってきた国であり、これからもきっとそうだ、という確信あるいは期待が根強くある。金融政策を含め現実の経済政策は、この確信に基づいて行われていることはすでに見た。革新（イノベーション）の効果がそれほどでもなく確信が揺らいだときは、期待が気体のように消え、政策への不信が広がり、経済は不振に陥る度合いを強める。いずれにせよ、アメリカ経済の過去の実績における成長趨勢、その分析を踏まえた将来の成長性予測が明らかになれば、日本経済をはじめ、先進国経済の将来の成長性、現代の先進国経済の行方を暗示するヒントが導かれるはずである。従来の延長ではなく、新しい時代認識の必要が明らかになれば、成長経済を前提にした、いまの政策は転換を迫られ、ポスト成長の成熟経済を前提にした経済社会の新しい姿や人々の新しい生き方、それに見合った新しい政策のあり方が求められることになるだろう。

2. アメリカ経済の長期的成長性をめぐる R. ゴードンの要因分解分析

アメリカの将来的な経済成長の趨勢を、過去の労働生産性統計の吟味を基礎に、「要因分解」による計量分析を通じて推計する分野の代表的な専門家が、米国ノースウェスタン大学のロバート・ゴードン（Robert J Gordon）教授である。ゴードンは1940年生まれで、1967年に米国のMITで博士号を取得したマクロ経済学者、失業問題やインフレーション、労働生産性の長期的動向や循環的局面についての研究を専門にしている。

実は、2012年の秋、次年度のシラバス作成の事前準備で、担当科目「外国文献で政策学を学ぶ」で使えそうな英語論文をネット検索した。その時に目に留まった論文が、2012年9月に発表された「アメリカの経済成長は終わったか？弱まるイノベーションが6つの逆風を受けている」と題するゴードン論文³⁾であった。ゴードンは、この論文の前に、その基礎を成す、詳細なデータに基づく実証的な研究成果を全米経済研究所

(NBER) ワーキングペーパーである 2000 年論文⁴⁾や 2010 年論文⁵⁾として発表している。

ゴードンの 2012 年論文について、たとえば、ノーベル賞経済学者ポール・クルーグマン (Paul Krugman) が、ニューヨークタイムズのコラムで、2 度にわたりゴードン論文へのコメントを寄せている。人間に代わる知的なロボットがたくさん登場すれば、一人当たり GDP の上昇も見込めるとし、自動運転車など、米検索最大手グーグルが開発したアンドロイドのもつ発展可能性に言及し、いまの技術進歩、イノベーションに期待する立場から、ゴードンを「まちがった技術悲観主義」と批判している⁶⁾。ゴードン論文をきちんと読んだうえでの内在的な批判というよりも、現在のイノベーションへの期待にもとづく大雑把な批判である。そこで本稿は、改めて、ゴードン 2012 年論文を詳細に紹介することによって、小論の課題に迫ることにした。

2012 年論文は、アメリカ経済の 2007 年までの成長経路と 2007 年以降 20 年後あるいは 50 年後、100 年後に向けての将来的な潜在的あるいは趨勢的アウトプットの成長経路に関するものである。これまでの 2 つの論文のように 19 世紀後半以降のデータに遡っての分析だけでなく、近代以前の 1300 年に遡る視点を加えて、2007 年までの長期的なアメリカの経済成長を跡づけ、その客観的な事実の上に、アメリカ経済の将来予測を試みている。

1300 年から 1906 年までの統計データは、イギリスのデータを使用している。この頃からアメリカの経済データが使えるようになるという事情もあるが、その頃まで世界経済をリードしたのはイギリスであり、その後の世界経済において、生産性や生活水準の世界的フロンティアを切り開いてきたのはアメリカであるというのが、その理由である。

この論文は、世界経済の先頭を走ってきたアメリカ経済の生産性上昇率あるいは成長性を実証的に分析することに注力しており、アメリカについて言えることは他の国についても当てはまるかという点には関心がない、と著者は慎重に明記している。とはいえ、生産性上昇率や成長性、生活水準をめぐって世界経済の先頭を走

る国の実証的研究が、他の先進国の経済成長や世界経済をめぐる動向を考える際にヒントを与えることはいうまでもない。

ゴードン論文は、「アメリカの経済成長は終わったか？」という反語法による衝撃的な通説批判のタイトルを付けているので人目を引くが、冒頭で、2007 年以降に起こったネガティブな出来事、つまり、サブプライムローン問題から始まりリーマンショックを契機とする金融危機とその後の不況、ゆっくりとした景気回復が、この論文で課題としているアメリカの経済成長の傾向を引き下げたかどうかについては、わざと無視していると断っている。2008 年のリーマンショックを契機とするバブル崩壊とその後の景気後退の時期に注目して、アメリカの経済成長は終わった、成長率が低下すると診断しているのだとすれば、かえって信用できないかもしれないし、景気回復が一時的に強まるかもしれないので、アメリカ経済の成長性についての将来予測が過小評価になったり、恣意的になったりする危険がある。この意味で 2007 年までの実質 GDP 成長率のデータに基づく分析をもとに将来の経済成長を推計するという方法は、データが古いというよりも、かえって、科学性をもつとみることもできよう。

さて、2012 年論文の内容に入る前に、2000 年論文と 2010 年論文に触れておかねばならない。2012 年論文は、長い論文ではないので、米国経済の長期的成長性に関する計量分析の結果から導き出した結論をまとめたような内容を中心にしている。詳細なデータに基づく推計結果の詳細は割愛されている。また、2012 年で議論されている内容も、3 つの産業革命の比較で現代のインターネット革命の意義を考える視点を始め、その多くは、2000 年と 2010 年の論文で取り上げられていた論点である。

2000 年論文のテーマを翻訳すると「ニューエコノミーは、過去の大発明に匹敵するか？」である。アメリカ経済学会誌に掲載された論文である。この論文は、1990 年代後半の情報通信技術 (ICT) の発展が生み出した目覚ましい経済成長について、成長の要因分解による労働生産性や全要素生産性 (MFP) の計測をもとに、そ

の意義と限界を明らかにしている。人々は、成長を導いた半導体やコンピュータなど情報通信技術の発展、それを基礎とするインターネットの発展に注目し、産業革命による工業経済の発展に匹敵する「新しい経済」の誕生という意味を込めて New Economy と呼んだ。しかし、ゴードンの計量分析結果によれば、半導体やコンピュータ、関連する耐久財の分野では投資が活発で凄まじい成長が起こったが、耐久財の生産以外の分野つまり経済全体の残り 88% では、全要素生産性 (MFP) はむしろ低下した。1750 年から 1830 年にかけて起こったいわゆる産業革命 (第 1 次産業革命) に続く、1860 年から 1900 年にかけて起こった第 2 次産業革命、後者の成果の 20 世紀前半の経済への広範な影響と比べれば、ICT 関連の技術革新が他の分野に及ぼす影響、経済社会のあり方を大きく変えて行く影響力はずっと小さいと、ゴードンは結論する。

ゴードンは、コンピュータやインターネットのメリットは速度や記憶、楽しみや情報入手が中心であり、第 2 次産業革命が実現した生活水準の劇的な変革に比べれば、その改善度合いは小さいと言う。たとえば、電灯は夜を昼のように変え、電気モーターは工場の効率を大きく変え、自動車は人々の行動を自由に、フレキシブルにし、航空機は移動時間を節約し世界を縮小した。電話は生の双方向通信を生み、ラジオやテレビは家庭の居間にニュースや娯楽を持ち込んだ。都市の下水設備や家屋内の水道は寿命や健康、気持ちよさをものすごく改善した。New Economy はこれほどの劇的な変化をもたらしたくない、というのである。

第 2 次産業革命といまの情報通信技術革命あるいはインターネット革命との革新性の違いを、このように生活水準の劇的な変化の度合いから比較されると、なるほどと納得させられる。ただ、第 2 次産業革命のすごさが鮮明になったのは、19 世紀の後半の大発明の時期ではなく、数十年後の 20 世紀前半になって、技術革新の汎用性が次々に応用的な展開を見せて、いろいろな分野に影響を広げて行ってからのことである。とすれば、情報通信技術革命を基礎とする New Economy のすごさの検証は、数十年後に至る情

報通信技術の普及過程の中で、その応用的展開の影響がいろいろな分野にどれほど広がって行くかを見届けてから行われるべきで、情報通信技術革命が起こっている最中の時期、つまり、1990 年代後半の経済効果でもって行うのは時期尚早というか公平さに欠けるところがあるかもしれない。問題は、情報通信技術革命の汎用性だからである。

しかし、こういって、ゴードンは反論するであろう。現代の技術革新は、1995 年以降、インターネット革命として起こったという見方が通説であるが、実は、大型コンピュータが導入されて、ルーティンワークの反復的業務労働を置き換え始めたのは 1960 年頃であって、この時からすでに数十年という新技術の普及期間が経過している。エレクトロニクス技術による省力化の機械やサービスは 1995 年以前の段階ですでに広く利用可能であった。だからこそ、ゴードンは、1990 年代後半の経済統計データに基づいて、情報通信技術関連産業以外の分野でもコンピュータや情報システムを導入する投資が起こったにも関わらず、経済全体の 88% を占めるこれらの分野では全要素生産性 (MFP) の上昇率が減速し、労働生産性上昇率の加速が起っていないという要因分解の結果に注目するのである。この事実から、情報通信技術革命あるいは New Economy は経済全体の生産性の上昇をもたらすクリエイターとしては、第 2 次産業革命と比較して、著しく実りが少ない、第 2 次産業革命と比較すると現代の情報通信技術革命の汎用性は相対的に小さいと、結論するのである。

2010 年論文に移ろう。タイトルを和訳すると「将来予測をするための過去の世紀における米国生産性上昇に関する再度の研究」となるだろうか。この論文は、分別のある将来予測をするためには、過去を理解する必要があるという立場から、1952 年にまで遡って労働生産性や全要素生産性 (MFP) の四半期ごとのデータを再吟味し、時には、1891 年まで遡ってデータを集めて成長の要因分解を行い、その推計結果から、今後 20 年間の労働生産性と全要素生産性の推計、経済成長の予測を行っている。

1891 年から 2007 年に至る長期間の生産性上

昇と MFP について、新たな要因分解によって計量分析を行ったことは、この論文の貢献であろう。そして、過去 116 年間、過去 20 年間、最近 7 年間の労働生産性と全要素生産性の上昇率の推移を先例として、歴史から、2007 年より 2027 年の 20 年間における成長予測を行っていることは、手堅い分析方法として評価できよう。

一般には、1995 年以降の情報通信技術革命の時代におけるアメリカ経済の生産性上昇には、ICT（情報通信技術）投資の貢献が大きいという議論がなされているが、ゴードンは、表 1 の通り、要因分解による成長分析の結果に基づいて、1995 年から 2000 年の間の高い生産性上昇率の復活には、ICT 関連産業が中心的な貢献を果たしたが、2000 年から 2008 年までの生産性上昇率の上昇と下落には、小さな役割しか果たしていないと、成長の要因分解の結果に基づいて実証的に批判する。後者の 21 世紀に入ってから期間における非農業民間経済部門の推計結果によれば、非 ICT 部門の全要素生産性（MFP）の上昇率が 0.79% であるのに対し、ICT 部門のそれは 0.47% で、相対的に低い貢献しかしていない。同様に、2007 年から 2027 年までの期間の将来予測における成長貢献度では、非 ICT 部門が 0.6% に対し ICT 部門は 0.45% に留まる、としている。GDP における ICT 投資の構成比の変化についても、1987 年から 2007 年の 3.69%、2000 年から 2007 年の 3.95% の実績値に対し、2007 年から 2027 年の推計では 4.00% と微増を見込んでいる。2000 年論文から 10 年を経てインターネット革命の進展が著しいにも関わらず、ゴードンは、情報通信技術革命の影響力はそれほど高くないと、2000 年論文の時と同じく厳しい評価を下している。

同じく表 1 により、これから 20 年間の将来予測結果を見ると、実質 GDP の成長率を、2000 年から 2007 年までと同じ、2.4% と見込んでいる。経済全体の労働生産性上昇率は 1.7% であるが、非農業民間経済部門のそれは 2.05% と少し高い。一人当たり実質 GDP 成長率は 1.5% となり、1929 年から 2007 年に至る 80 年間の成長率 2.17% を大きく下回る。過去 200 年間のアメリカ人の生活水準の向上と比べ、もっとも遅い向上にな

る、という。楽観的な通説の立場からすれば、悲観的な予測になっている。しかし、ゴードンは、自らの予測は歴史から結論を推計した結果であり、また、他の研究者が 2030 年まで経済成長率を 2.5% と予測している場合もあるので、自分の 2.4% 成長予測と大差がなく、乱暴な推計とは言えない、と述べて 2010 年論文を結んでいる。

2012 年論文に戻ろう。この論文は、上記論文における実証分析の成果を基礎に書かれているとあってよい。ところで、この論文をネットで見つけた時、真っ先に興味を引いたのは、図 2 1300 年から 2100 年までの一人当たり実質 GDP の成長—実績経路と予測経路、であった。

前述の通り、この図における 1300 年から 1906 年までのデータはイギリスの実績データ、それ以後、2007 年まではアメリカの実績データ、その後は、過去の成長を基にしたゴードンの将来予測である。1300 年から 1750 年までの経済成長率を図 2 でみると、この間の経済には、経済成長はほとんどなかった、経済は停滞していた、とあってよいくらいである。新古典派経済学者には、経済というものは常に成長を続けるものと考え、経済成長の最大化を経済政策の目的とする傾向があるが、経済の停滞的状況は例外ではなく、逆に、経済成長が著しい時期こそが人類史の上では例外的なのだ。

ゴードンは言う。1750 年くらいから次第に成長が始まり、1870 年代の終わりころから 100 年間くらい急成長が起こり、その後、成長率は次第に弱まっている。経済成長の時代というのは、人類史における過去 250 年ほどの期間に特徴的な挿話的出来事であって、2007 年に至る、この 30 年余の趨勢を見てみると、同じような速度の経済成長が将来にも無限に続くものでないことがわかる。ゴードンは、階段状の実績値を滑らかな曲線によって傾向として表示することによって、2007 年までの階段状に低下してきた実績曲線を基礎に、その流れの延長上に 2100 年までの将来予測の成長曲線を描いている。2100 年には、1300 年から 1700 年まで 400 年間の停滞的な成長率と同じ 0.2% にまで低下すると予測される。つまり、先ほど、1300 年から 1750 年の間の時期、つまり、産業革命以前の時代について、

表 1 米国の実質 GDP 成長率の過去と予測—非農業民間経済部門の労働生産性上昇の要因分解

Table 10 Actual and Predicted Growth Rates of Components of Real GDP and Related Variables, Total Economy and Nonfarm Private Business Sector Actual for 1988-2007 and Projected for 2007-2027						
	Actual 1987:Q4-2007:Q4		Actual 2000:Q4-2007:Q4		Projected 2007:Q4-2027:Q4	
	Total Economy	NFPB Sector	Total Economy	NFPB Sector	Total Economy	NFPB Sector
Output (Y)	2.93		2.38		2.40	
<i>Components</i>						
Output per Hour (Y/H)	1.79	2.23	2.02	2.48	1.70	2.05
Hours per Employee (H/E)	-0.13		-0.54		-0.10	
Employment Rate (E/N)	0.05		-0.13		0.00	
Labor-force Part. Rate (L/N)	0.02		-0.21		-0.20	
Working-age Population (N)	1.19		1.24		1.00	
<i>Related Variables</i>						
Aggregate Hours (H)	1.14		0.36		0.70	
Household Employment (E)	1.26		0.90		0.80	
Labor Force (L)	1.21		1.04		0.80	
Output per Capita (Y/N)	1.74		1.14		1.50	
<i>Decomposition of NFPB Labor Productivity Growth</i>						
Output per Hour		2.23		2.48		2.05
Capital Deepening		0.96		0.87		0.85
ICT		0.71		0.60		0.60
non-ICT		0.25		0.28		0.25
Labor Quality		0.32		0.35		0.15
Multi-factor Productivity		0.96		1.26		1.05
ICT		0.50		0.47		0.45
non-ICT		0.45		0.79		0.60
Share of ICT Investment in GDP		3.69		3.95		4.00

Sources: See Data Appendix and text discussion

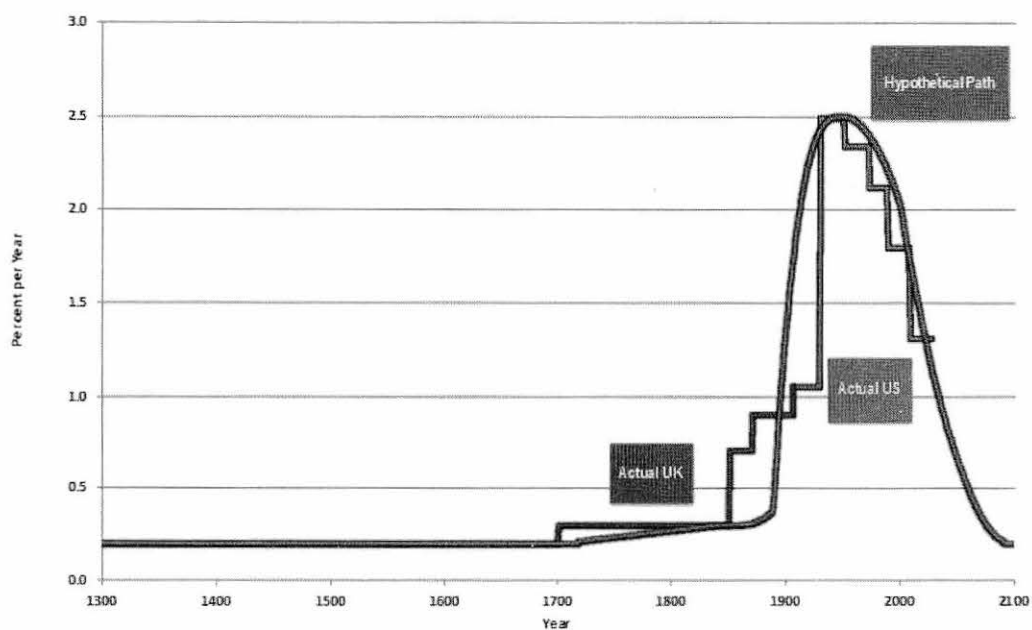


図 2 1300 年から 2100 年までの一人当たり実質 GDP の成長—実績経路と予測経路

ほとんど成長していないような停滞的状况だと述べたが、それと同じくらい低い成長率の時代が、将来の米国経済にやって来ると予測することになる。大方の度肝を抜く、きわめて悲観的な将来予測となった。

資本主義社会では、経済成長することが前提で世の中が動いている。この20年ほどの日本経済はデフレに陥って一人当たりGDPはマイナス成長をしてきたというのは、名目成長率においてであって、ICT製品が技術進歩しつつ価格下落をともなってきたことなどが反映して、一人当たりの実質GDPはおおよそ年々成長してきたのである。とりわけ、米国経済においては、成長経済を信じて疑わない雰囲気がある。米国経済の成長が大きく低下してきているとしたら、福祉国家の重荷やら、社会の規制や既得権やらのせいであって、これらの成長の障害を取り除くべく規制緩和を進め、競争社会、自助努力の社会に戻るべきだ、そうすれば再び、成長経済になる、という自由主義的市場経済モデルを信奉する議論が浮上しがちだ。

現代資本主義を批判する議論においても、経済成長を前提し、地球の環境・資源の制約から際限のない経済成長を批判する立場が多い。

いうまでもないが、ゴードン予測においては、成長率が低下したとしてもプラス成長での推移なので、2100年に向かっても、一人当たりGDPの実績水準と予測水準は、図3のように、上昇を続けていく。2010年のUSドルの価値を基準に換算して示すと、1300年の1,140ドルは、400年後の1700年でも3倍の3,447ドルに過ぎなかったが、その後、100年余り後の1906年に2倍の6,350ドルに上昇する。これに対し、1929年から1957年の28年間で、ざっと8,000ドルから16,000ドルへ2倍に増えている。成長速度が変化し急上昇していることがわかる。その後、1988年までの31年間でも16,000ドルから32,000ドルへ2倍に増えている。しかし、2007年の44,800ドルが2倍に増えるのは、ざっと100年後の2100年87,200ドルである。経済の成長率が低下するためである。経済成長で所得が増え、物質的な豊かさの水準がぐんぐん上昇してゆくことを実感できた成長経済の時代という

ものは、人類史における東の間のエピソードにすぎないことが、いよいよ明白になっているといつてよい。もはや、アメリカ経済は成長経済の時代を終え、成熟経済の時代に入っている、ことを示しているのである。

現代は情報通信技術革命とかインターネット革命とかと言われ、これまでの産業革命と匹敵するほどの経済社会の大変化が起こっているというのが、現代社会の常識的な見方になっている。それゆえ、ゴードンは、これまでの産業革命と比較する歴史的な分析方法をとって、現代の産業革命の意義と限界を明らかにし、そこから、今後20年間の、さらには2100年の米国経済を予測するアプローチを採用している。

産業革命と言えば、歴史的には、イギリスにおける、1750年から1830年までに起こった、道具から機械への労働手段の変革を中心とする産業革命を指すのが普通であるが、ここでは、画期を成す技術革新とその後の関連技術開発がもたらす、経済と社会のあり方の構造的変化という程度の意味で使われている。結果として、近代資本主義は、表2のように、3つの産業革命を経験してきたことになる。

いまを生きる人間にとっては、家の中で水道が使える、衛生的なトイレを使う、クルマで移動する、等々に慣れてしまっ、パソコンやモバイル、インターネットの便利さに感動する毎日である。しかし、ゴードンからすれば、そのような見方は歴史的な比較の視点を欠いていることになる。そこで、ゴードンは、具体的な事例をあげて、産業革命比較を行い、過去の第2次産業革命の方が現代の第3次産業革命よりも経済社会に劇的な変化を生み出し、2度とない経済成長を導いたことを論証しようとする。

3つの産業革命のうち、劇的な変化をもたらしたものとして、ゴードンが注目するのは第2次産業革命の影響である。それまでは、世の中の仕事は「嫌な仕事」ばかりであった。農業労働、ブルーカラー労働、都市の清掃労働、召し使いなどを「嫌な仕事」、販売・事務などのホワイトカラーの仕事や専門家の仕事、経営者の仕事を「楽しい仕事」と分けると、第2次産業革命前の1870年には仕事のうちの87%が「嫌な仕事」で

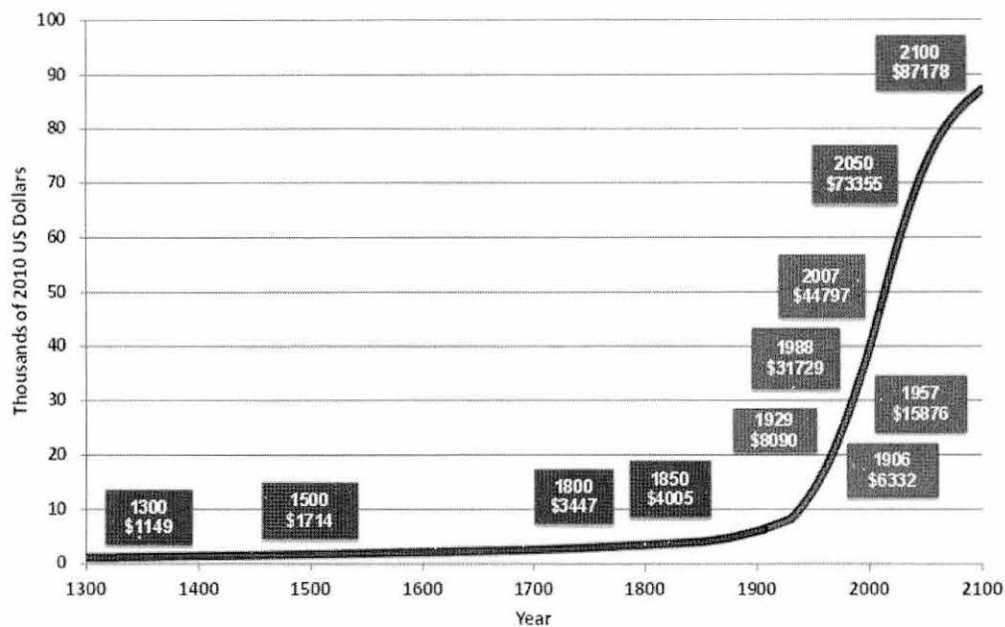


図3 1300年から2100年までの一人当たりGDPの実績水準と仮説的水準

あったが、2010年には22%に減っている。これほどの仕事の劇的な変化は2度と起こらない。

自動車が登場する前は、馬や牛が輸送手段で、道路には糞尿があふれ、悪臭がたちこめていた。毎日、道路清掃を仕事にする人たちは、どれだけたいへんだったことか。上下水道やガス管が家の中に整備されるまで、生活に必要な水や燃料を外で確保し家の中に取り込む作業の繰り返し、女性を苦しめてきた。飲み水が伝染病の原因にもなった。トイレは外にあったので、寒い冬の深夜の利用は辛かった。家の中までハエが飛び交い、不衛生であった。悪臭に耐えて糞尿をくみ取る作業を仕事にする人々の労働はきつかった。水やガスが家の中に引かれていないので、毎日、風呂に入ることができず、不衛生

であった。廃物は河川に流されたので、汚染が広がった。石炭は大気を汚染し、健康を害した。エアコンができるまで、夏は暑く、冬は寒くて、仕事の能率を下げ、健康管理もたいへんだった。ずっと続いてきた、これらすべての厳しい生活が、第2次産業革命とその付随的技術進歩によって劇的に改善されたのであった。

いま、平均寿命が延びて長寿になったと話題になる。たしかに、1870年には45歳であった。最近では79歳まで延びた。寿命を大きく延ばしたのは、第2次産業革命の影響のおかげである。乳幼児の死亡率を劇的に下げたのは、衛生設備であり、上水道であり、清潔なミルクである。平均寿命がこれからも延びるとしても、過去における飛躍的な上昇と比べれば、大した変化で

表2 3つの産業革命

第1次産業革命（1750～1830年）：蒸気機関、紡績機械、鉄道などの登場。

第2次産業革命（1870～1900年）：電気、電気製品、内燃機関、自動車、航空機、高速道路、上下水道、屋内トイレ、セントラルヒーティング、ガス、石油・化学・プラスチック・薬、電話など通信手段、大衆カメラ・ラジオ・テレビ・映画など娯楽手段の登場。

第3次産業革命（1960年代に始まるが1990年代後半のインターネット革命から今日）：コンピュータ、インターネット、携帯電話・スマートフォンなどの登場。

はない。

以前はエネルギーのために主として石炭が使われたが、炭鉱労働もたいへんだが、燃やした後の灰を処理する仕事もたいへんだ。馬車に自由に乗れるのはお金持ちだけだったので、自動車が普及するまで、人々は自由に移動できず、遠くへ出かけることもほとんどなかった。いまの自動車がマイコン仕掛けで便利になった、燃費効率も上がったと言っても、自動車の登場と普及が引き起こした経済と社会の大変化と比べると、大した変化ではない。

1958年には、ボーイング707で時速550マイルの空の旅ができるようになった。今日はもっと速くなっているかといえば、実は、燃料費節約のために遅くなっている。つまり、航空機のICT化が進んでいるはずなのに、ジェット機での移動の速さは、50年前から停滞しているというわけである。エアコンで適温が維持されるようになって、夏の暑さ、冬の寒さの厳しさから解放され、快適になったというほどの生活水準の劇的な向上は、今日のエレクトロニクス技術の進歩で生産されたエアコンによっても再現できない。いまのエアコンには、マイコンが入っているので、もっと微妙な温度管理ができる、騒音も小さくなったと、いろいろな改善を生んでいるが、寒さ暑さの厳しさから解放されたという劇的な変化と同じレベルの大きな変化を生み出すことはできない。ここでも、劇的な変化は一度きりで、2度は起こらない、という法則が確認できる。

都市化についていえば、第2次産業革命のおかげで、以前は75%を占めた農村人口が激減し、都市人口が80%を占めるに至った。これほどの劇的な都市化の変化は、一度きりで、再びは起こらない。

コンピュータとインターネットの第3次産業革命は、1990年代に発展したが、実は、1960年頃から始まっている。最初の産業ロボットがGMに導入されたのは1961年である。電話会社が料金請求事務をパンチカード方式に切り替えて従業員の大量解雇をしたのは1960頃からである。クレジットカードは1950年代後半から始まった。航空予約サービスは1970年代であり、

バーコード・スキャナーや現金自動払い機は1980年までに導入された。最初のパソコンは1980年代前半に登場した。秘書の仕事が消えていった。半導体とコンピュータは飛躍的に発展し、インテルやマイクロソフトが台頭した。1995年以降、インターネットと電子商取引が急速に発展した。ドットコム企業がたくさん生まれ、株式上場がブームとなった。ブームが終わると数年で、グーグルやアマゾンなどが支配する市場となった。

図4を見ると、1870年から1900年までの第2次産業革命とその付随的発展は、1891年から1972年まで、81年間の長きにわたっての年率2.3%の労働生産性上昇という成果を生み出したが、それに続く1972年から1996年の時期には、労働生産性上昇を年率1.4%に低下させている。もはや、第2次産業革命がもたらす利益は減少したことを示すものである。同時に、初期段階の情報通信技術革命（第3次産業革命）は、72年から96年の時期の上昇率低下を相殺するほどの生産性上昇効果を持っていなかったことをも示している。他方で、1995年以降に本格化した、インターネットとeコマースを軸とする第3次産業革命は、1996年から2004年の時期に、第2次産業革命がもたらした2.33%よりも高い、2.46%の生産性上昇率を実現しているが、その期間はわずか8年であり、第2次産業革命の同様の高揚期が81年間であったことと比較して、あまりに短い。実際、それに続く2004年から2012年の時期の労働生産性上昇は、年率で1.33%に低下している。ゴードンは、すでに見た通り、2000年論文で、第2次産業革命の成果がもたらしたインパクトと比較する視点から、New Economyをもてはやす議論に対して疑問の声を上げたが、それから12年を経過して、その疑問が適切であったことは明らかだと明言する。

第3次産業革命へのこの10年の関心は、かつてのような人間の労働をコンピュータに置き換える省力化イノベーションではなく、娯楽や通信の既存品をより小さく、より便利なものに置き換えることに集まっている。iPodはCDウォークマンを置き換えたものだ。スマートフォンは、コンピュータ機能を部分的に置き換えつつ、携

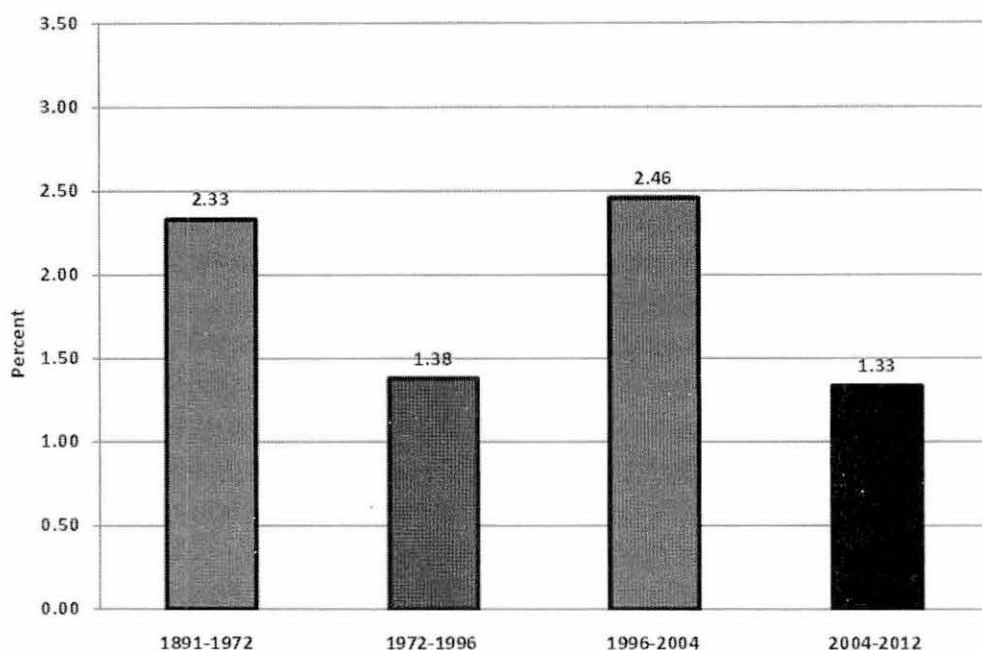


図4 米国の特定期間における平均労働生産性上昇率 1891～2012年

帯電話を置き換えている。iPad は伝統的なパソコンを置き換えている。人間労働を機械に置き換える歴史的伝統的なイノベーションから、消費やレジャーの新しい機会を提供するイノベーションに変わってきているといえよう。

面白いことに、ゴードンは、第3次産業革命に比べての第2次産業革命の歴史的意義を身近に考えてもらうために、ある思考実験をしている。オプションAは、上水道や衛生的な屋内トイレを使えるが、電子技術の成果は、アマゾンにアクセスできる Windows98 のパソコンを含む 2002 年段階止まりのもので我慢する。オプションBは、フェイスブックもツイッターも iPad も使えるが、上水道や家の中のトイレは使えない、つまり、生活用水を家の中に運び込む必要があり、朝の3時にトイレに行きたくなくなった時は外の便所に出てゆかねばならない。ゴードンが幾人かに質問した時、人々は、携帯可能な電子デバイスよりも、第2次産業革命がもたらした水道や衛生トイレを重視するオプションAを選択した、と、当然であると言わんばかりに、紹介する。

総じていえば、ゴードンは、第2次産業革命と第3次産業革命の比較を通して、生活水準の変革は一度大きく起こると、その後の変化の程

度は相対的に低下する、劇的な変化というものとは一度きりであって2度とは起こらない、過去のある産業革命（第2次産業革命）が経済社会を大きく変え、長期にわたる高い成長率をもたらしたとすれば、その後の産業革命は、つまり、第三次産業革命たる現代のインターネット革命は、それ（第2次産業革命）に及ばない、過去の画期的な成長と同じほどに将来の成長を作り出すほどのポテンシャルを持つことはない、という視点からインターネット革命の意義と限界を明らかにした。そこから、図2が暗示した米国経済の長期的成長性予測、もはや米国経済が2～3%の成長率を誇る成長経済に戻ることはなく、2%以下、さらには、1%以下、100年後には0.2%の停滞的経済へと、しだいに成長率を切り下げていくであろうという悲観的な見方を妥当とする。

続いて、ゴードン論文は、現代の米国経済は、6つの逆風に直面しているとし、その影響によって、今後の米国経済の中期的な成長率はどうに変化していくか、どの程度押し下げられるかを予測する作業に移る。

ゴードンは、2007年から27年までの米国経済の成長率の予測作業を、差し当たり、2007年までの20年間の実績平均成長率1.8%を適用す

ることから始める。先に見た 2010 年論文では、2007 年から 2027 年までの 20 年間の将来成長率予測を、2000 年から 2007 年の期間の実績成長率と同じ 2.4%としていたので、修正されたことになる。予測の前提となる基準期間の設定が変わって、結果として、低い数値の採用になった。ゴードンは、この修正について言及していないが、なぜ、1987 年から 2007 年の実績平均成長率を予測の出発点においたかについては、触れている。この期間には、1996 年から 2000 年までの情報通信技術主導のインターネット革命による高い生産性上昇率の復活が含まれているというのが、その理由である。

このことは、これから 2027 年までの近い将来において、再びインターネット革命と同規模の生産性上昇効果をもたらすようなインパクトのある発明が起こることが想定されていることになる、つまり、これから起こるイノベーション群の経済成長牽引力は、1.8%という将来予測成長率の中に含まれているという見方を採っていることと同じである。ゴードンにとっては、この 1.8%という数値の採用は、技術悲観主義から出ているのではなく、将来予測作業の出発点において極めて楽観的な立場を採用していることを意味する。

これは、前述のゴードンの立場、大きな変化は一度きり、とは異なることになり、過去のイノベーションと同じようなイノベーションがすぐにまた起こると想定していることになるからである。ゴードンは、そうした楽観的な予測から出発した方が、人々は受け入れやすいから、あえてそうするのだという。

ゴードンが中期的経済予測で考慮すべきとする米国経済の成長が直面する 6 つの逆風は、次の通りである。

① 人口配当の終焉：

人口配当とは、生産年齢人口の増加が生産力と購買力を高め、経済成長を促進する効果をもつことで、人口ボーナスともいう。人口配当はいまや反対方向にある。女性の労働市場への参加が 1965 年から 90 年の時期に起こって資本の生産性上昇率を高めたが、これも一度きりの出来事だ。ベビーブーマーは退職しつつある。一

人当たり労働時間が減少している。

② 20 年前よりも教育成果が低下している：

アメリカの大卒比率は、国際的順位で年々低下している。高等教育費が高騰しており、低所得者の人々を高等教育から遠ざけている。アメリカの中等教育は、OECD による生徒の学習到達度調査で 37 か国中、読む力が 21 位、数学が 31 位、科学が 34 位である。白人とアジア系に対し黒人とヒスパニックの学習到達度が低い。しかも、ヒスパニックの学校での比率は増えているので、国の平均値を引き下げる重石になっている。とくに男子の成績が悪く、女子がアメリカの大卒者の 58%を占めるに至っている。

③ 不平等の拡大：

経済成長の成果とか、豊かさの増大とかをいうとき、一人当たり平均所得の上昇が取り上げられるが、アメリカの一人当たり所得の中央値の上昇は、平均値の上昇よりも遅れている。1993 年から 2008 年までの間に、実質家計所得の平均上昇率は年率 1.3%であったが、ボトム 99%の人々のそれは 0.75%であった。年率 0.55%ものギャップがある。トップ 1%の富者が 15 年間の所得増の 52%を手に入れている。消費者の幸福について議論する場合はボトム 99%の人々のことであるから、一人当たり実質 GDP の平均成長率から 0.55%の引き算をしなければならない。

④ グローバリゼーションとインターネットの相互作用から生じる要素価格均等化：

要素価格均等化とは、自由貿易が行われても国境を越えて移動できない生産要素の価格（たとえば労働賃金）には、貿易財と同じような国際価格の均等化作用は起こらないという伝統的な見方に対し、否、起こる、という説のことである。アメリカ人の労働と比べて外国人の労働の方が安価なら、あらゆる仕事が外国にアウトソーシング（外注）され、あるいは、外国からの輸入品で賄われる。新興国は、安価な賃金と技術のキャッチアップを結びつけている。要素価格均等化作用が働いて、アメリカのような高賃金国の労働にダメージを与えている。仕事を奪い、賃金を新興国並みに引き下げようとする。

⑤ エネルギーと環境：

新興国は、先進国が工業化を急いでいた段階

にはお粗末な環境対策しか行わなかったのだから、新興国がいま工業化を急いでいる時に、先進国が厳しい環境規制と対策を要求するのは不公平な負担の押し付けであると反発しながら、工業化を急ぎ、汚染を増やしている。中国やインドをはじめ人口大国が、米国や先進国よりも急速に成長し、西欧をキャッチアップしていることは、エネルギー消費を急増させ、環境問題を地球規模で深刻化させることになる。それゆえ、先進国経済は厳しい環境規制とガソリン税などの負担を受け止めるほかなく、人々の消費は抑制され、経済成長を制約する。

⑥ 家計と政府が抱える二つの負債：

金融危機は、政府と家計の二つの負債を劇的に増加させた。その付けが今後の経済成長を制約する。2007 年には家計は可処分所得の 1.33 倍の負債を抱えている。家計が負債の返済に努めると景気回復は遅くなる。政府の負債を減らすため、増税、歳出減、社会保障の削減が行われる。その影響を受けて、家計の実質可処分所得の上昇率は実質 GDP の成長率に比べ低下することになる。

ゴードンは、6 つの逆風の分析を組み込んで、2007 年から 2027 年の期間の、米国経済の成長率およびボトム 99% の人々の一人当たり実質消費の成長率を予測し、図 5 のようにまとめている。

図 5 によれば、米国経済の 2007 年から 2027 年までの平均成長率の予測は、6 つの逆風のうちの①人口配当の逆転で、想定当初の成長率 1.8% から 1.6% 成長へと低下する。次に、②の教育問題のため、さらに 0.2% 低下して、米国経済の年平均成長率は 1.4% に低下する。ここまでは米国経済全体にとっての成長率であるが、ここからは、所得分配のボトム 99% の人々にとっての一人当たり実質消費の成長率の予測である。まずは、③の不平等の問題である。この 20 年間に起こったのと同様の不平等が続くとすれば、前述のように、ボトム 99% の人々の所得は、全体の平均 GDP 成長率 1.4% よりも 0.5% だけ減速することになり、ボトム 99% の人々の一人当たり実質消費の成長率は 0.9% になる。④のグローバル化が中間層の人々の仕事を奪い、賃下げを強いる影響が加わることにより、

0.7% 成長に減速する。⑤の環境問題からガソリン税など高いエネルギー税が課せられるので、さらに減速し、0.5 成長になる。さらに、⑥二つの負債が、消費者における負債の返済および政府における所得税増税、移転支出削減（人々にとっては移転所得の減少）となって、消費を削減し、ボトム 99% の人々の実質消費成長率は、年率 0.2% 成長に低下する。米国の消費は、家計と政府の債務増に依存しつつ、長年、実質 GDP の成長を上回って増大し、米国経済の成長を牽引してきたが、それは、もはや、過去のことになったのである。

いうまでもなく、すべての人々の所得や消費の成長率が低下するわけではない。たとえば、グローバル化は、中間層の人々に最も厳しい負の影響を与えるが、多国籍企業や金融企業の経営幹部は、新興国からの利益も含め、企業の世界的展開から得られる大きな利益から分け前を得るので、所得上昇を享受する。

あるいはまた、①の生産年齢人口の減少についていえば、科学技術分野の大卒者の受け入れなど、高度熟練労働の移民の大量受け入れで経済成長率の低下を食い止めるという選択肢はありうる。ただ、非熟練の移民労働の無制限受け入れとなると、現代のように米国経済が弱まっている時代には、競合する低学歴低熟練の労働者に一層の困難を強いることになるので難しい。

総じて、ゴードン論文は、要因分解の手法を用いて、米国経済の長期的な成長性を実証的に分析し、その結果、繁栄する「米国の世紀」は終わった、米国経済の成長の時代は終わり、低成長の時代が変わった、従来の年率 1.8% 成長レベルから 1.4% へと中期的成長率が低下し、100 年後には 0.2% という近代以前の停滞社会の成長率のレベルにまで落ち込んでいくであろう、とりわけ、大半（99%）の米国市民にとって、一人当たり実質消費の上昇率は急低下し、中期的に年率 0.2% という停滞的レベルにまで落ちていくであろう、いまのままだでは、これがアメリカ経済の未来である、と言いたげな悲観的な見通しを提示したのであった。

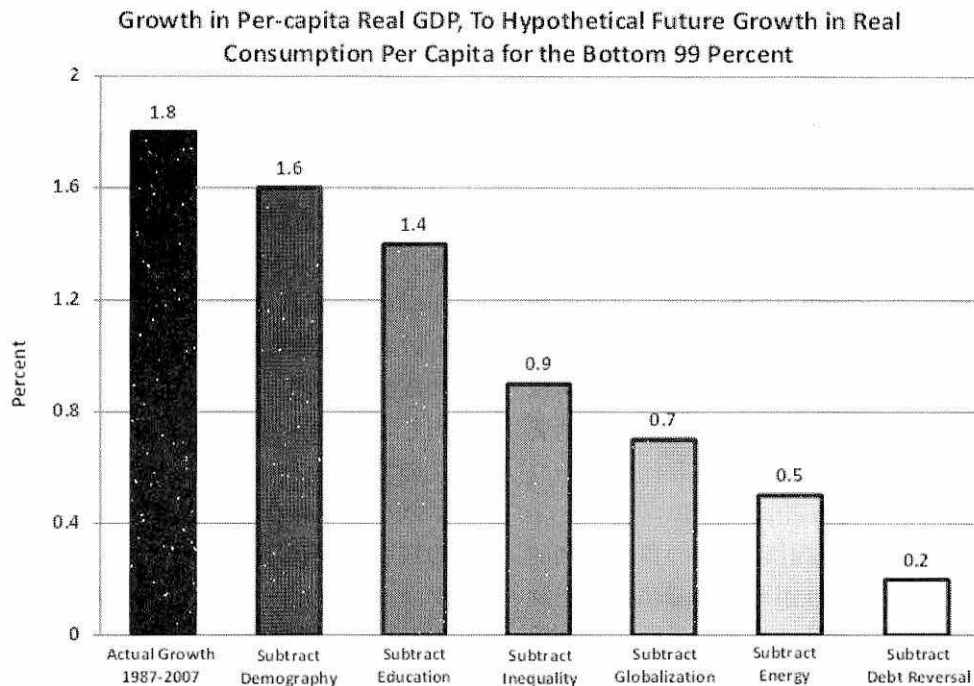


図5 一人当たり実質 GDP における成長とボトム 99%の人々の一人当たり実質消費における成長予想

3. 現代先進国経済の行方① 内在的検討を通して

工業化による経済成長の時代を経て、現代の先進工業国の経済はポスト工業化段階の成熟経済の時代に入った。ポスト工業化段階は製造業中心の経済からサービス経済中心の経済に変わるが、工業部門が重要でないとか、必要でなくなったとかいうわけではなく、世界的には工業部門の発展が続く。成熟経済とは、生産力は高度に発展しているの、物質的には豊かな経済であるが、他方、経済成長のペースは緩やかになり、低成長経済ないし定常経済を特徴とする。

成熟経済といえば、経済よりも社会や文化、政治、環境が重要になるという面で理解される傾向があるが、同時に、成熟経済においても、イノベーションが重要な役割を果たし、成長産業の創出と発展が重要な課題であることは変わらないという面も押さえておく必要がある。なぜなら、成熟経済においては、成長経済で豊かさの象徴とされていた財を生産していた産業部門が成熟経済では需要を失い衰退することは大いに予想されることであるので、それらを補う産業部門の成長がなければ、低成長経済であれ定常経済であれ、維持できなくなるからであ

る。社会の価値観は、物質的豊かさの量的拡大から非物質的な豊かさの充実へと変わるが、成熟社会が求める新しい需要にあった新しい財・サービスを提供する新産業の発展は必須であり、イノベーションや成長産業の役割が重要であり続けることは確かである。知識や知恵、文化、想いを投入して、新しい需要に応える新産業の発展、そのための活発なイノベーションが期待されるし、実際、現代経済において、活発なイノベーションが生まれつつある。

ここで、イノベーション（革新）とは、新しい技術や考え方を基礎に、まったく新しいモノや仕組みを生み出して、社会に新しい価値を提供し、社会に大きな変化を生み出すことである。そして、イノベーションが、ある時期、群生するように生まれ、経済社会の画期を成すような大きな変化を生み出す時、これを産業革命と呼ぶ。

この意味で、1995 年以降、ICT 革命とかインターネット革命とかと言われて注目されている現代の産業革命は、3D プリンター、ウェアブル端末、ビッグデータ解析の活用、運転手不要の自動運転車の開発、電気自動車や燃料電池車、介護ロボット、ロボット技術や情報通信技術を活用して省力化・高品質生産を実現するスマー

ト農業、スマートエネルギー、等々へと広がり、いよいよ、これからが本格的展開の時期を迎えると注目されている。しかも、遺伝子診断・治療や再生医療、ゲノム創薬などバイオテクノロジー分野のイノベーションは、まだまだ萌芽期と言ってよく、これからが発展段階を迎えようとしている。

資本主義経済は、資本の蓄積を求めて、また、資本と労働や富と貧困など、内部に抱える矛盾の緩和のために、成長経済を指向する経済である。先進国経済の成熟経済化にともなって、有力資本は、国内経済から、世界経済に視野を広げて、より大きな成長可能性をもつ経済、例えば、新興国を見つけては投資を拡大し、多国籍企業化、グローバル化を進めて、国内経済からだけでなく、世界経済から利益を生み出し、集め、蓄積するグローバル資本主義のリーダーとなった。グローバル経済をリードし操作するには、資本力、企業戦略、企業組織、個別資本を超える情報力、金融力、軍事力、などいろいろ必要であろうが、イノベーションがそのための必須要素の一つとして重視され、熱心に取り組まれてきたことはいうまでもない。情報力、金融力、軍事力の強化もまた、イノベーションによって強化されてきた。インターネットも、1969年のアメリカ国防総省配下の高等研究計画局（ARPA）による構想から生まれたものである。

先進国を中心とする活発なイノベーションが、いま、上述のように、現代の産業革命と言われるほどの画期的な展開を見せている。先進国経済は、イノベーションや知識経済化によって成長経済として復活することができるのではないかという期待さえ生まれている。現代経済は、成熟経済か、それとも、成長経済か、どう認識するかは、これからの先進国経済の行方を考え、その対応を準備する上で、とても重要な分岐点となろう。

この意味で、資本主義経済の成長指向を是とし、現代の産業革命に先進国経済の成長経済化を牽引する役割を期待する立場から、ゴードン論文のような悲観的な将来予測に対し、ゴードンは現代のイノベーションのすごさが分かってない、技術悲観主義だと、非難が寄せられるの

はありうることである。

いったい、どちらの予測あるいは期待が正しいのであろうか。

ゴードンは、2027年までの経済成長予測において、推計作業の出発点に、情報通信技術革命、New Economyの時代と騒がれた1990年代後半を含む最近20年間の実績平均成長率1.8%を置いた。ゴードンにおいては、歴史における飛躍的な成長の時期や生活の激変は一度きり起こることであって、その後には起こることは、それよりも変化率が小さくなるという傾向を見出しているがゆえに、1.8%の年平均成長率は、今後起こる技術革新の経済効果を含んでのことであり、悲観主義でなく、楽観主義的な想定である、としていた。このことについてはすでに第2節で言及した。

ここで改めて、ゴードンの予測方法を整理すると、①成長の要因分解という分析手法による過去から現在までの実績データに基づく長期的成長性の計量的分析、②過去から現在までの時系列データから傾向線を描き、その延長上に将来を予測する、いわゆる外挿法（図2参照）、③産業革命の影響における飛躍的な変化は一度きりで、その後の産業革命が生み出す変化は相対的に低下するという歴史的傾向の発見からの推論、3つを特徴としていた。③は定性的説明であり、印象付けに成功しているが、実際の数量的分析に基づく予測は①を基礎にした②である。②の外挿法は、経済予測だけでなく理系実験においても、広く行われる科学的な分析手法の一つである。

もちろん、外挿法による成長予測に間違いが起こらないということはない。歴史は、過去から現在、未来へ経路依存的に推移するとは限らないからである。たとえば、新興国経済の将来の成長を予測するとき、過去から現在までの投資の対GDP比率の推移から傾向線を導いて、今後も順調に投資比率を高めていこうと、外挿法による予測を行う方法が採られるとする。ところが、新興国経済では、成長の結果として、国内の貧富格差や地域格差が深刻になり、その反発から、投資主導型成長路線に修正が起こる場合がある。この場合、予想できなかった事態の発生で、従来の延長上では考えることができ

ないケースとなり、外挿法による将来予測は過大評価であったことになる。

ゴードンの将来予測の基本的な方法に焦点を合わせて言えば、現代のインターネット革命やバイオ技術革命がゴードンの予想を超えるほどの飛躍的な変化をもたらす影響力を持った現代の産業革命として発展し、ゴードンの歴史の法則③を覆したことが後に判明した場合、前の図2における②外挿法による将来の成長率予測は、第2次産業革命の付随効果による成長率の上昇のピークたる1950年代を頂点にして、その後、成長率が傾向的に下降線を辿っていったという時系列データから、将来の成長率の傾向的低下を予測しているので、結果として、過小評価であったことが明らかになる。

いったい、現代の技術革新、第3次産業革命は、ゴードンの悲観的な予想に反して、第2次産業革命ほどの、あるいは、それをを超えるほどの変化率をもって経済成長に貢献するであろうか。ゴードンの将来予測を技術悲観主義だと批判する楽観主義者は、自ら独自に、科学的な研究方法に則って、いまの段階で計量的に将来予測を提示する必要がある。これからどうなるかわからないことに対し、いまから、そのようなことはできないと言うのであれば、楽観的な予測は、楽観主義者の夢や期待の反映にすぎず、後になって、現代の産業革命への過大評価であった、ゴードンの将来予測が正しかった、という結果になる可能性を否定できないということになる。

もちろん、過小評価になるか、過大評価になるか、将来のことは起こってみないとわからない。しかし、そう言って思考停止をするわけには行かない。現代先進国経済の長期的な成長性や如何、成長経済か成熟経済か、という問題は、金融緩和策の出口論に限らず、この社会の未来に向けてどのような政策や行動を採るべきかを判断するために必要な重要テーマだからである。そうであれば、現在採りうる科学的な方法で予測することは許されるし、為すべき必要な作業といえよう。この意味では、ゴードン研究は、学界で科学的手法の一つと評価されている方法に則った分析手法を採用して客観的な分析作業を行っている以上、やはり、一つの見識として

評価されなければならないし、参考にしなければならない。

いうまでもなく、現代の産業革命は第2次産業革命ほどの成長牽引力を持たないという論点について、要因分解の方法では、結局、過去データからの外挿法的推計になり、たとえ、歴史的变化は一度きりの法則という説明で補完したとしても、現代のイノベーションあるいは第3次産業革命そのものに立ち入った分析、説明を行うものでないので、説得力が弱くなる。もちろん、ゴードンも、論文の中で、上述の基本線以外に、断片的であるが、イノベーションの内容に立ち入って議論しているところがある。

コンピュータやインターネットの利用の仕方に触れている箇所である。筆者なりに表現すれば、コンピュータの導入など情報化投資が行われるが、資本投資を活かしてこれまでにないイノベティブで創造的な仕事に従事しているというよりも、既存作業の効率化、スピードアップが中心になっている場合が多いので、知識情報革命の時代と言われる割には、意外と、経済成長への全要素生産性(MFP)要因の貢献度は上がっていないのではないかと、という問題点の指摘である。全要素生産性(MFP)要因よりも資本要因の上昇にとどまる傾向がある。企業は情報化投資をしている割には、投資分を回収できているのか、生産性上昇や利益増に結びつけられているのかという問題である。情報化投資やインターネット革命は、作業のスピードを速めて便利であり、省力化に貢献しているが、いろいろ情報収集を広げて時間を使う割には、思考によって生まれる創造的な仕事にはつながっていない。Ccで、次々にあちこちから連絡メールが届いて、不要な情報を無駄に読まされ、貴重な時間を費消している。もっと重要なことは、メール連絡で済ませて、会社の中に居ながら直接会って話し合い、暗黙知が加わって認識を高める、アイデアが生まれるという機会を失うことになっている。仕事の時間にチラチラとメールを見たり、ネット情報に目を奪われたりして、本来の仕事の集中力を失っている人もいる。休憩時間や自宅でのくつろぎの時間を、長時間のネットサーフィンやゲームに費消し、元気を回

復するよりも、目が疲れ、肩が凝り、仕事時間における集中力・思考力を低下させている人もいる。

Amazon などネット通販の成長は、買い物をしたいが時間がないという消費者のニーズを掘り起こし、技術進歩と需要創造との結合の見本と称賛する見方がある。ネット通販だから生まれた新規購入もあろうが、ネット通販を利用していなかった場合には、やがて時間が取れた時に別途買物をしていた場合も多かろう。この場合、買い物に行く時間が節約されても、節約時間は、新たな仕事に使われて経済成長に貢献しているわけではなく、ヨガやジョギング、ゲームをしたりして、時間消費に使っているだけかもしれない。しかも、Amazon の成長の裏に、書店をはじめ、さまざまな商店が衰退している現実がある。

産業連関効果、産業構造の変化、経済構造の変化、グローバル経済下の経済地理問題、地域経済の問題など、経済の実態に立ち入って、現代のイノベーションがもつ経済成長牽引力の弱さについて検討することを通じて、現代の先進国経済が長期的成長性を低下させる原因を考えることも重要な課題であろう。

第1に、産業構造の変化とイノベーションの産業連関効果についての問題である。第2次産業革命が拓いた重化学工業化の時代は、リーディング産業が及ぼす産業連関効果が大きかったことで、経済成長に貢献した。戦後日本の高度成長期を想起すると分かりやすいが、高炉一貫製鉄所が建設されると、建設時における設備装置を納入する重電機メーカーに対し、需要効果だけでなく、技術進歩も要求する効果、火力発電所や石油精製工場も立地を近傍に求める、といった後方連関効果が大きかった。薄くて強くて塗装に便利な鋼鉄の開発と供給は自動車産業や電気機器産業などでの品質向上と競争力効果に貢献するといった前方連関効果も大きかった。道路や港湾、発電所など公共事業の拡大は、重化学工業への需要拡大と生産力効果をもち、経済成長につながった。投資が投資を呼ぶ高度経済成長の時代となった。自動車産業における技術進歩と設備投資の場合も、鉄やゴム、電機、プ

ラスチックなどの成長を呼ぶ後方連関、ガソリンスタンド、自動車ローン、自動車保険、輸送の効率化、運輸業などの発展を導く前方連関効果とも大きく、また、高速道路の整備や流通の効率化を生んで、相乗効果で経済成長をリードした。

ところが、これらの産業の成熟化と入れ替わりに出てきた、第3次産業革命をリードする半導体やコンピュータ製造、ソフトウェアなどのハイテク産業は、これほど大きな産業連関効果を生み出せない軽薄短小型の産業であった。イノベーションの先頭を走るリーディング産業の成長牽引力が小さくなれば、当然、経済全体の成長率は低下する。道路整備など公共事業を拡大しても、ハイテク産業中心の産業構造の時代には、民間投資との相乗効果による経済成長を期待するのは難しくなった。

第2に、産業構造のサービス経済化にともなう成長性の低下である。イノベーションを牽引するリーディング産業が、半導体やコンピュータというハードのハイテク産業から、IT ソフトウェア産業やインターネット産業へとシフトすると、ますます、産業連関効果は弱くなる。情報化設備投資も行われるが、競争力の決め手は、人的資源の労働生産性だから、原材料や部品、機械を他の産業から購入するといった後方連関効果をほとんど期待できない。

この点は、バイオ革命でも同様であろう。たとえば、再生医療技術の場合、どんな細胞にも分化できる万能細胞から必要な分化細胞として例えば神経や筋肉などを自由につくり出す作業は、研究者の手作業で行われているのが現状である。高給の研究者を張り付ける必要が費用を高くするので、やがて、この作業を自動化する装置の開発を進める後方連関効果が生まれよう。医療サービスの前方連関効果は小さい。総じて、重化学工業化の時代のような後方連関効果や前方連関効果で経済成長を牽引する力と比べると強いとは言えないであろう。これまで治療の方法がなかった加齢症の治療が進んで、高齢者が健康で長生きできる場合を想定すると、社会的にはたいへん素晴らしいことではあるが、経済成長の面から冷たく見ると、依存人口比率が下

がないので、プラス効果ばかりではない。命や健康にかかわる医学・医療の発展をビジネスや経済成長への貢献という視点で見ようとするところに、成長主義の問題が含まれているといふべきであろう。

産業構造のサービス経済化一般については、技術革新の成果が反映されやすい製造業の比重が激減し、反映されにくい、手作業や心を込めたサービスなど、人的資源依存の多様なサービス産業が大きく発展することは、技術革新が経済成長につながる度合いを弱める。

第3に、ICT化や金融経済化が製造業や実体経済部門の依存を強めることにともなう経済構造の変化である。

情報産業の競争形態は、製造業と違って、かつてのマイクロソフトのWindowsのように、売り上げ増に比例して原材料の消費や設備増強を必要とすることなく、Winner-take-all（勝者総取り方式）で売り上げや利益を独占して行く。結果として、関連産業への生産誘発（後方連関効果）が制約され、同業他社は縮小や撤退を余儀なくされるので、経済成長への貢献度が低下する。マイクロソフト社とCPU（中央演算処理装置）メーカーの米インテル社の提携（ウィンテル連合）が支配するパソコン業界では、パソコン製造企業は、付加価値を吸い上げられ、事実上、箱物を作っているだけと揶揄されてきた。ICT革命の進展は製造業の支配を生み、活力を奪っていったのである。

いま、この動きが、自動車市場でも起こるかどうかが、注目されている。自動車のICT化が急速に進んでいる。スマホとつながる車載情報システムでは、グーグル優位が生まれつつある。グーグルは、自動車大手が開発を急ぐ自動運転技術に参入しようとしている。グーグルは、自動運転の中核ソフト技術である人工知能の最先端ノウハウを蓄積している。自動車会社がグーグルと組めば、他社に先駆けて自動運転車の開発販売を実現し競争優位に立てる可能性が高い。しかし、その道は、やがて、グーグルによる自動車産業支配となって、自動車会社はパソコン製造業者と同じ道を歩むことになるかもしれない。Winner-take-all を特徴とするICT産業に

よる実体経済部門の支配が、21世紀の先進国経済にどのような影響をもたらすか、注目される。

サービス経済化は、実は、金融経済化でもあった。金融経済化はICT化を基礎にしている。たとえば、いまや、高額商品はもちろんのこと、数千円程度の飲食や買い物でも、消費者はクレジットカード払いを選択する。その方が、現金を持ち歩かなくて済み便利であるというだけでなく、ポイントがたまり、1%程度の還元が期待できる。他方、当のお店は、カード払いシステムを利用するだけで、数パーセントを超える手数料を支払うことになり、利益の何割にも相当する金額を吸い上げられる結果となる。だからと言って、クレジットカード払いを拒否すると顧客が逃げ、単価の高い所得層の利用が見込めなくなる。金融経済化は、投機の活発化や金融産業が比重を拡大する産業構造の変化を意味するだけでなく、金融産業が実体経済部門に入り込み、その活力の源泉たる利益を横取りしながら膨張して行くプロセスであった。

第4に、グローバリゼーションにともなう経済地理の変化が、国民経済内の経済循環を弱め、先進国経済の成長性に影を落としている。経済に占める多国籍企業の地位が上昇しているが、多国籍企業は生産工程の諸段階ごとに分散立地する工程間垂直的国際分業を展開している場合が多い。たとえば、米国企業がアメリカとメキシコ、東アジアとの間で、国際的な生産・流通ネットワークを形成している場合がそれである。

国民経済の時代には、再生産は国民経済を基盤にしていたので、イノベーションによる産業の発展は、国民経済内の経済循環の深化をもたらした、国民経済の成長につながった。グローバル経済の下では、スマートフォンのアップルに見られるように、新製品を開発しても、製造工程は海外で行われるので、アメリカ国内での経済循環の深化につながらない。国内では、企画・開発や広告・宣伝機能が中心で、製造費や海外販売の流通諸経費が海外に流出する。もちろん、企画開発や広告宣伝、海外外注の管理などが、製品価格の大きな割合を占め、利益の源泉となり、米国内に関連する知識労働の集積をもたらして、サービス経済化をリードしている。しかし、

それらの機能や利益が国内における他の産業の発展を呼び、どれだけの産業連関効果を発揮して国民経済全体の経済循環に貢献しているかという疑問である。

多国籍企業は、海外で稼ぐ利益が大きい、本国に還流させた時に課税される税制度の下では、税率の低い国に形式的本社を置き、企業内取引における振替価格操作により、課税逃れをしている。製造機能を海外に展開している多国籍企業の場合には、国内外で上げた利益を国内投資よりも、成長性のある外国に投資する傾向を強めている。これまでの経済活動が生み出した利益を国内に再投資することによって、国内の経済活動の競争力を持続的に強化し、国民経済の循環を深化させて国民経済の成長を呼んでゆくという、工業化時代の国民経済の成長方式が、現代の先進国経済においては、変質し弱まっているのである。

第5に、現代の地域経済の変貌である。地域経済は、本来、生活の場としての地域と結びつき、地域諸アクターの関係性を基礎に地域外アクターとの連携で、「学習する経済」として多様なアイデアやイノベーション、地域的収穫逓増効果を生み出して、自律的に発展して行く多様な可能性をもつ独自の中間的政治的経済システムである⁷⁾。

ところが、現代経済のもとでは、工程間垂直的国際分業の進展で地域経済の分工場経済化や断片経済化が起こり、地域経済が本来有する自律的な発展の機能、地域的産業集積がイノベーションを活発にする産業クラスターとして機能する可能性を発揮できずに、弱体化している地域経済が増えている。「学習する経済」として多様なイノベーションが起こる場合は、シリコンバレーなど特定の少数地域に限られる傾向を強めている。地域経済が本来のポテンシャルを発揮できるなら、地域で生まれたイノベーションが地域諸アクターの連携で地域内産業連関の発展を呼び、地域内経済循環を深化させて、地域的収穫逓増効果が国民経済の成長を促進するという発展のメカニズムを形成するのであるが、多くの地域経済は発展から見放され、停滞傾向にある。

第6に、現代の先進国経済の経済規模が大きくなっていると同時に、縮小・衰退していく産業部門を多く抱えているので、活発なイノベーションで経済成長を牽引していく動きが強くても、相殺され、国民経済全体の経済成長率はそう高くない可能性が高い。産業には、形成・成長・成熟・衰退のライフサイクルがあり、また、グローバル競争に敗れて縮小・衰退に追い込まれていく産業も多くある。現代のイノベーションが、ゴードンが想定する以上に、生活や社会に大きな変化をもたらす可能性を持っていたとしても、巨大な経済規模であり、かつ、縮小・衰退・再編の激しい現代の先進国経済全体を、成長経済と言えるほどの高い成長率で牽引するのは容易ではない。

以上、活発化する現代のイノベーションを想定しながら、要因分析や歴史的傾向から推計するゴードンの方法を超える構造変化の視点から、現代の先進国経済の成長性について考察を加えた。現代のイノベーションが、ゴードンの言う大きな社会変化は一度きりで二度とは来ないという仮説に依らなくても、つまり、それ自体は生活に大きな変化をもたらすイノベーションであったとしても、現代の先進国経済が長期的低成長の段階に入っているという結論を変えるほどにはならないだろうと予想してもまちがいはなさそうだ。

そうだとすると、現代の先進国経済における長期的成長性の低下という将来予測を受け止めた上で、この新しい現実、いかに対応すべきか、という問題が次の論点になる。

現代の先進国経済の低成長性という問題を、世界経済の問題に広げて考えることも可能だ。21世紀に入って、新興国経済の台頭は著しかった。ところが、2013年に入って、米国経済を先頭に先進国経済の景気回復が進む一方、中国経済の変調、構造的課題の解決が遅れている新興国経済の変調などが連日報道されるようになった。

しかし、長期的に見れば、全体としては、新興国経済の成長と先進国経済の低迷という構図が続くことになり、世界をリードする「米国の世紀」から、米中二極化、世界の多極化あるい

は無極化への変化が生じるであろう。その時、アジアに位置する日本は、どのような道を選択すべきか。あるいは、巨大な人口を有する新興国が、経済成長にともなって、先進工業国に代わって、資源の大量消費や環境汚染の拡大の中心になる時代が到来するが、資源獲得を巡る戦争の防止や地球環境の保全をめぐる国際的な協調が実現するのかどうか、世界は利害対立を深め混乱の時代に入るのか、という問題も浮上して来る。

しかし、ここでは、ゴードン論文に沿って、米国経済、あるいは拡張するにしても、現代の先進国経済の行方に即して、長期的成長性の低下への対応をめぐる問題に絞りたい。

ゴードンは、すでに見たように、図4にまとめて、2007年から2027年までの期間の実質GDPの年間平均成長率は、現代の6つの逆風にともなって、1987年から2007年の同成長率1.8%の水準から、①人口問題と②教育問題から、1.4%成長に低下し、所得分配のボトム99%の人々の一人当たり実質消費の成長率は、③不平等、④グローバリゼーション、⑤環境とエネルギー問題、⑥政府と家計の負債の大きさから、0.2%に低下すると予測した。

ゴードンはこのように将来予測をして筆を置いているが、我々は、これをどう受け止めるべきであろうか。リベラリズムの立場から考えられるのは、6つの逆風を順風に変えることはできないのかという視点であろう。①人口配当の消滅をめぐって、ゴードンは、高度熟練労働の移民受け入れによる対応について言及していた。②教育問題と③不平等問題は財政による公教育や社会保障の充実によって改善できる余地は大きい、ゴードンは触れていない。その理由は⑥政府の負債という財政制約のもとでは難しいと考えているためであろうか。政府の債務の問題の扱いは、増税、社会保障の削減、移転給付の削減で99%の人々への悪影響への言及だけである。

不平等の問題についての扱いも気になるところがある。ゴードンにおいては、富める1%とその他99%という不平等の問題が、99%の人々にとっての消費の成長率の低下の問題として扱

われている。しかし、不平等は、経済全体の成長性を押し下げる問題でもある。

富裕層の消費性向（所得のうち消費に回される割合）は低いので、多くが実体経済の循環に回らず、金融資産として蓄積され、金融投資や不動産投機の運用に回される。貧困層の消費性向は高いので、所得再分配による不平等の緩和は、実体経済における需要増となって経済全体の成長につながる。

知識経済のもとで、知識労働の担い手にならなければ豊かな暮らしはできない。知識労働の担い手になるには、高等教育を受けることが最低条件になっている。誰もが大学へ進学できるように高等教育費の負担を軽減する、中等教育までの公教育を充実させる、といった財政支出を伴う教育政策も重要であるが、家計が貧困な家庭の子どもは、学習意欲が乏しくなると言われている。労働分配率を引き上げ、社会保障を充実し、不平等を是正することは、貧困家庭に育つ子供たちの上昇志向を呼び覚まし、多数の優秀な人材が社会に輩出される契機となろう。結果として、経済成長率を引き上げることになろう。

教育や社会保障の充実は、貧困層にとってのメリットに留まるものでなく、米国経済全体の成長を促進する意義をもつことを重視する必要がある。不平等を是正するための公的支出の拡大を可能にする財政再建についても、富裕層への増税で賄うべきことが、米国の富裕層やその擁護者から主張されるに至っている。不平等の拡大は、貧しい人々のための問題に留まらず、経済成長の恩恵を受ける富裕層にとっても重要な課題だという認識が出てくるほど、問題が深刻になっているのである。

アメリカでは、ヘッジファンドの大物・スタンレー・ドルッケンミラーや世界最大の投資会社パークシャー・ハサウェイグループを率い、米誌フォーブスの世界長者番付で3位に入った大富豪であるウォーレン・バフェット、世界有数の資産運用会社であるPIMCOの創業者で、いまなお現役の共同最高投資責任者であるビル・グロースといった大金持ちたちが、「私や友人は億万長者を優遇する議会に甘やかされた」と憤

悔し、富裕層向けの減税を打ち切り、財政赤字削減のため、「年収が100万ドル（約7680万円）を超える富裕層に即刻増税を」と訴え（ニューヨークタイムズ2011年8月15日付けへのパフェット氏寄稿）、自社の広報で「資本」への課税が「労働」に対する課税より低い時代は終わりにすべきだ、と訴えるに至っている（PIMCOの2013年11月Investment Outlookで、グロース氏）。

資本の立場や富裕層の利益を代弁しているはずの共和党は、一貫して、資本や富裕層への増税に反対し、減税こそが経済成長をもたらすという立場に立っているのと同対照的である。資本の立場や富裕層のチャンピオンである大富豪たちが、労働者を犠牲にして企業や富裕層が利益を上げる方式に罪悪感が芽生えたからだ、と、グロースは上記の広報で述べている。以下では、ビル・グロース（William H. Gross）の上記広報における発言や掲載資料（<http://japan.pimco.com/JP/Insights/Pages/Scrooge-McDucks.aspx>）を紹介しながら、近年の米国経済の現状と課題について検討を深めたい。

グロースによると、過去10年間でGDPに対する賃金の比率は47%から43%に低下しており、企業はコスト削減を優先してきた。一方で、同じ期間に、GDPに対する税引き前利益の割合は10%から14%に上昇している。上位1%の富裕層に帰属する所得は、米国の税引き前所得全体のうち、1970年代には10%だったが、現在は20%に倍増している。リーマンショック以降の金融危機、経済危機への対策として、連邦準備制度理事会（FRB）は、2008年の終わり以降、ほぼ1兆ドルの米国債の購入を進めている。結果として、金融市場には過剰流動性が生まれ、生み出されたマネーの大半は、工場や生産設備への投資ではなく、リスク資産と株式市場に流れ、株価上昇を支えている。企業と富裕層は、過剰流動性相場ですます大儲けをしている。99%の人々が、仕事を失ったり、大きな負債を抱えて、困ったりしているのと同対照的であり、米国では、富める1%と普通の人々99%の格差の拡大に注目する対立の構図が明らかにされていることを、グロースは認めるのである。

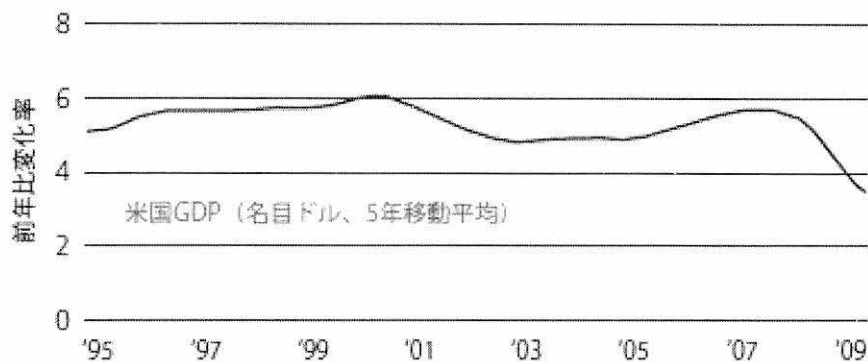
実際、グロースが掲げる図6を見ると、米国経済の名目成長率は、5年移動平均で、以前は7%近い水準にあった成長率が、近年では3%強まで低下しており、現在はその水準を達成することすら難しくなっている。

米国経済は、シリコンバレーのハイテク産業、ウォール街の金融産業、ハリウッドの文化産業により、Winner-take-allでグローバル経済をリードしているはずなのに、米国経済のGDPは停滞している。第3次産業革命だ、イノベーションの時代だと喧伝され、世界経済は知識経済化を梃子に再び経済成長の時代と呼び込むという認識が広がっているはずなのに、Gordonの悲観的な予測を裏付けるかに見える惨状である。金融工学を駆使し、金融イノベーションを起こして、金融緩和のマネー経済化のもとで、錬金術によって、企業と富裕層は大きな利益を生み出している。株式市場の活況など、一見、経済は元気を取り戻しているようであるが、設備投資や自国製品への最終需要の低迷が継続しているので、金融経済で中長期的な経済成長は実現することはありえないと、グロースは断じている。過去13年間で住宅を除く投資がGDPに占める比率は、14.6%から12.2%へと低下している。同様に、図7の通り、米国の国民貯蓄率は、最近になってやや回復したものの、それまで、数年間にわたってゼロ%を下回っている。貯蓄がなければ投資は不可能であり、投資がなければ、成長はほぼ不可能であると、グロースが述べるように、米国経済は、投資と将来の生産性の点で、発展途上国に遅れを取る停滞状況にある。

さらに、ビル・グロースは、経済成長を実現する方法の一つとして、いかなる税制改正が適正であるかを論じている。グロースは、いまの米国にとっては、これ以上労働者への負担を増やさず、富裕層や資本への増税で財政再建を進め、経済成長の促進を図ることが重要だという。

グロースは触れていないが、ゴードンの第4の逆風、グローバリゼーションによるミドルクラスの仕事のダメージの問題も、グローバリゼーションを野放図に促進するのではなく、バランスの取れたグローバリゼーションへと一定の規

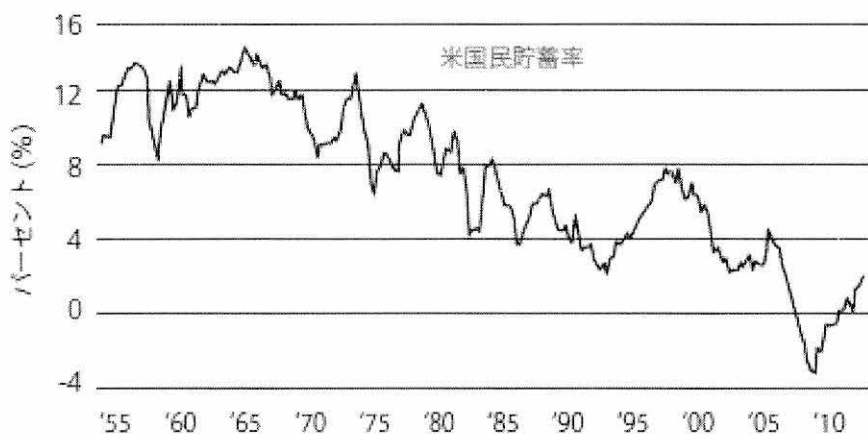
チャート2: 米国経済の「売上高」が停滞



出所: ブルームバーグ、2009年12月31日現在

図6 米国GDPの推移（名目ドル、5年移動平均）

チャート3: 蓄えのない経済



出所: Haver Analytics、2013年第3四半期現在

図7 米国民貯蓄率の推移（住宅資産等の減価償却後の合計貯蓄）

制を加えることも切実な課題になっている。ジョセフ・E・スティグリッツが『不平等の代価』（榎井浩一ほか訳『世界の99%を貧困にする経済』徳間書店、2012年）で述べているように、世界に大きな影響力を与えうる地位にある米国で、99%の人々が立ち上がれば、政府を動かし、グローバル化の影響を甘受するだけという現状を変えていくことができるはずである。

ゴードンが環境税の負担で市民の実質消費が減少するとした環境問題についても、環境技術の進歩をもたらして、新たな経済成長要因になる可能性もある。

こうした社会改良の取り組みが前進すれば、

2007年から2027年までの米国経済の成長率は、ゴードンが予測した1.4%を超えて行くであろうし、99%の人々の消費成長も経済成長率へと近づいてゆくであろう。

4. 現代先進国経済の行方② ポスト成長経済への展望

現代の先進国経済における長期的低成長という問題は、前節のようにリベラルな社会改良の視点からの対応にとどまらず、より根底的な社会改良へと進むべきことを示唆しているようにも思われる。ゴードン論文のテーマも、実は、

アメリカの経済成長が終わったことを宣言するものであった。成長経済の終焉は、成長経済の延命を図ることよりも、成熟経済の到来を意味するものと重く受け止め、もはや、経済成長で所得上昇を実現し物質的に豊かになるという発想を捨て、ポスト成長経済をめざし、非物質的な豊かさの充実をめざす経済への転換を課題とする時代が到来したという認識に立つことが、21 世紀の先進国経済に生きる人々の課題であることを示唆しているのではないか。

図3を改めて見れば、米国経済の長期的成長性が弱まった、低成長であり、やがて、近代以前の停滞社会と同じ0.2%成長へ向かうと言っても、米国経済が近代以前の停滞社会の経済水準に戻るわけではない。この意味では、第2次産業革命が飛躍的な経済成長を導いて、高いレベルの経済水準に持ち上げたことの歴史的意義がどれほど大きいものか、改めて感謝の念さえ湧くほどの意義をもっている。長期的低成長のたいへんさとは、見方を変えれば、高水準にある巨大な経済をさらに成長させるのはたいへんだ、ということに過ぎないのである。実際、図3によれば、米国経済の一人当たりGDPは、2007年の45,000ドルから2050年には73,000ドル、2100年には87,000ドルに上昇するのである。これは名目ではなく、実質であるので、物質的豊かさは、まだまだ伸びることになる。発展途上国・新興国の巨大な人口も米国市民並みの物質的豊かさを求めることを考えると、ゴードンの将来予測は、地球の環境や資源の制約からして、悲観的どころか楽観的すぎないかと見るべきかもしれないのである。

現代の先進国経済は、低成長に陥ろうが、高いレベルの豊かさを維持する。この意味では、現代の政治経済的な課題は、経済成長という意味での経済の課題よりも、グローバル化と知識経済に対応できる知識労働者に対応できない労働者への二極化傾向、社会の分裂をどうやって緩和するか、互いに共通の社会のメンバーであるという一体感、社会的連帯をどのようにして実現できるかという社会的政治的課題こそが重要になっているといえよう。ポスト成長社会をいかに構想するかというテーマの浮上

である。

経済学者は、純粹に経済だけの学となって、経済成長についての効率性だけを研究課題とするわけには行かない。資本主義社会は、資本主義という経済の論理と社会の論理が結びつく社会であり、両者の結びつき方によって、多様な資本主義社会が形成される。大きな流れとしては、経済の論理を効率性や経済成長に置き換え、経済の論理が社会の論理に優先していくようなアメリカの自由主義市場経済指向の資本主義社会は、その役割を終えたということであろう。社会の論理が基本となって経済の論理と社会の論理を統合するような新しい政治経済システムとしての「社会的な経済」を構想し実現することが重要な課題になっているといえよう。

はたして、ポスト成長経済が課題になり、経済の論理ではなく、人間、社会や文化、環境、政治の論理が基本となって経済の論理との統合が図られる資本主義社会とは、どのような経済社会であろうか。経済の論理が資本の論理となり、経済成長こそが社会の幸福をもたらす最も重要な価値あることとして、経済の論理が社会に優先して、社会からの抵抗を受けながらも、貫徹しようとする社会が、これまでの資本主義社会であった。いったい、ポスト成長や社会の論理の優先を資本主義社会は受容できるであろうか。経済は資本主義の論理で動いても、社会の論理で調整される社会のことといった説明では、ここでの論点にとって不十分である。それではすでにヨーロッパに存在しているタイプの資本主義社会の説明と同じに留まるからである。米英の自由主義市場経済モデルと違って、再分配機能など、社会の調達機能を重視する大陸ヨーロッパの社会調整経済モデルも、成長経済を指向し、前提している点では共通している。

「経営学の神様」と仰ぐ人もいるピーター・ドラッカーは、かつて、『ポスト資本主義社会』⁸⁾という晩年の著作を著した。知識社会の意義、社会の分裂への対応、NPOの役割などに注目し、現代では経済よりも政治や社会が重要とし、資本の立場を超えた論理で動く社会を構想すべき時代が到来していることを示唆した。それから20年を経て、現代の先進国経済の先頭を行くア

メリカ経済の長期的成長性が明らかになるとともに、再び、ポスト資本主義社会とは何かというテーマの重要性が浮上してきた。

物質的豊かさを実現した成長経済を経験した後のポスト成長経済の段階に至って、あらためて、そもそも、経済とは何か、経済の本質論に立ち戻った経済社会の構想が求められているといえよう。かつて40年ほど前、学生時代に、ミルとマルクスに精通した杉原四郎関西大学教授の著作を通して、経済の本質とは自由時間の拡大であり、諸個人の個性的な発展、社会性のある個人の全面的発展を実現するための自由時間の増大と充実であると学んだことがある。いま現実的に考える時代が来たのである。自由時間の増大と充実を可能にする物質的豊かさという条件を経済がつくり出したのに、なお経済成長を求め、自由時間の消費、その充実よりも、労働に追われ、忙しくして心を亡くしてゆく生活を強いる現代先進国経済の現実、根底から転換を迫られているとみるべきであろう。自由時間の消費に経済社会の基本がおかれる時、経済社会の発展の単位として注目されるのは地域という場であろう。

ポスト成長、社会的な経済、自由時間の充実という経済社会への転換には、ミクロの経済主体とマクロの国民経済という従来の経済学における伝統的な枠組みを超えて、グローバルに考える必要と同時に、ミクロとマクロの間に地域経済という中間的なサブシステムを位置付け、ポスト成長と社会的な経済の基本単位とするような、経済学あるいは広く社会科学の転換が必要になろう。

なぜなら、人間・社会・文化・政治・環境・エネルギーと経済との関係性が生まれ、解決すべき問題が発生し、解決しようとする主体が形成され、問題解決の政策が構想され、政策実現のための多様で壮大な実験が試みられる場、それが地域であり、諸要素の関係性の蓄積、統合様式によって、それぞれの地域で創り出される地域的な政治経済システムが地域経済だからである。それらの多様な地域あるいは地域経済の集合体が国家や国民経済であり、企業や国家の間の国際化だけでなく、地域からの直接の国際

交流が世界の連帯の基本になる必要があるという捉え直しが重要になっている。

この課題を先取りすることをめざして、筆者は、狭い経済学に閉じこもって経済学のミクロ的应用として発達してきた地域経済学 (regional economics) ではなく、人間の発達、生活の場、地域社会、地域文化、地方自治、環境保全、エネルギーの自立と地域経済の関係性の蓄積が創り出す地域政治経済システムとして地域経済を捉えなおす方法を指向して、地域政治経済学 (regional political economy) という新しい地域経済学を構想してきた⁹⁾。

長期的成長性の弱い21世紀の先進国経済は、成熟経済となり、成熟社会をめざすことになる。成熟経済といえども、すでに明らかにしたように、活発なイノベーションは必須であり、躍動する活力ある経済は不可欠である。21世紀の先進国経済の成長性をめぐる研究は、当面のリベラルな社会改良的なアプローチにとどまらず、より根底的に、ポスト成長社会をめざすことが課題となる。アベノミクスが掲げる成熟経済から成長経済への復活という課題設定には、21世紀の先進国経済に求められる構造的歴史的課題への認識が欠如しており、この意味で、時代認識が欠如しているといえよう。

これまでの経済成長の成果を基礎に、ポスト成長、非貨幣的非物質的な豊かさ、地域を基盤とする自由時間の消費と生活の質の充実を特徴とする成熟社会として、新しい質的な経済社会の発展の道をいかに構想し実現して行くか、21世紀の先進国経済の行方を展望する研究の発展が求められているといえよう。

現代の先進国経済の長期的成長性を問うことは、先進国経済の現状認識と将来の成長予測、金融緩和の行方、日本のアベノミクスの成否、それらへの対処をめぐる問題にとどまらず、21世紀にける経済社会のオルターナティブな発展の道を模索する道につながっているのである。

注

- 1) 第2次安倍政権の経済政策をアベノミクスと呼んだのは報道機関であるが、いまでは安倍首相自身もそう呼んでいる。安倍首相によるアベノミクスの概説

- は、2014 年 1 月 22 日にスイス・ダボス、コンGRES・ホールで開催された「世界経済フォーラム年次会議」における安倍首相の冒頭演説「新しい日本から、新しいビジョン」首相官邸 HP を参照。http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2014/0122speech.html
- 2) 中村剛治郎 [2004], 『地域政治経済学』第 4 章補論「まちづくり産業振興方式の提唱」、有斐閣に再録。
 - 3) Robert J. Gordon [2012], "Is US economic growth ever? Faltering innovation confronts the six headwinds," Center for Economic Policy Research Policy Insight No.63.
http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=1&ved=0CCgQFjAA&url=http%3A%2F%2Fwww.cepr.org%2Fsites%2Fdefault%2Ffiles%2Fpolicy_insights%2FPolicyInsight63.pdf&ei=mp35UtCUEsq3kgXYlIHwAQ&usg=AFQjCNFgxbafTSnltcGRjYDpm4oRIu6Y6A
 - 4) Robert J. Gordon [2000], "Does the "New Economy" measure up to the great inventions of the past?" National Bureau of Economic Research Working Paper 7833. この論文は、Robert J. Gordon [2000] "Does the "New Economy" Measure Up to the Great Inventions of the Past?" Journal of Economic Perspectives, 14 (4) : 49-74. としてアメリカ経済学会誌に掲載された。http://www.aeaweb.org/articles.php?doi=10.1257/jep.14.4.49
 - 5) Robert J. Gordon [2010], "Revisiting U.S. productivity growth over the past century with a view of the future," National Bureau of Economic Research Working Paper 15834. http://www.nber.org/papers/w15834
 - 6) Paul Krugman による The New York Times 2012 年 12 月 26 日ブログおよび 2013 年 12 月 7 日ブログ
http://krugman.blogs.nytimes.com/2012/12/26/is-growth-over/
http://krugman.blogs.nytimes.com/2013/12/07/gordon-versus-the-androids/
 - 7) 前掲、中村剛治郎編著 [2004] 第 2 章および中村剛治郎編著 [2008], 『基本ケースで学ぶ地域経済学』序章、参照
 - 8) Peter F. Drucker[1993], *Post-capitalist Society*, HarperBusiness, NY (邦訳『ポスト資本主義社会』ダイヤモンド社、1993 年)。
 - 9) 前掲注 7 の著作のほかに、先行するものとして、宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編著 [1990], 『地域経済学』有斐閣がある。この書の英語表記を Regional Political Economy として、日本語での地域政治経済学という呼称を、後の拙著の書名に使った。なお、筆者における地域政治経済学は、固有の理論と方法をもつ、独自の学問領域としての地域政治経済学の構築をめざす立場を表わし、単に、いわゆる政治経済学の立場からの地域経済論を意味するものではない。